

北海道留萌市：礼受地域



エリア・周辺の詳細

- ・所在地：北海道留萌市礼受町19番地ほか
- ・総面積（該当エリアの面積）：60ha（4ha）※拡張余地あり
- ・周辺の主要産業：漁業、製造業（水産加工）、建設業、運輸業（物流、港湾）
- ・周辺エリアの人口：1万7千人（留萌市）

インフラ

- ・工業用水：なし
- ・上下水道：7,564m³/日
- ・送配電線
 - 特別高圧：必要に応じ、電力事業者と協議
 - 高圧：必要に応じ、電力事業者と協議

全体構想

事業目的

地域に賦存する再生可能エネルギーを活用し、GX関連産業・デジタル産業・次世代エネルギー産業の集積を進め、地域経済循環と雇用創出を図る。

事業概要

GX産業団地の形成、データセンター誘致、次世代エネルギー関連産業（水素・蓄電池等）の導入検討

自治体による支援策・取組

- ・地域経済牽引事業計画（地域未来投資促進法）による固定資産税課税免除
- ・北海道による企業立地促進費補助金、北海道GX推進税制に基づく道税の減免
- ・企業ヒアリング実施

注力領域

データセンター、蓄電池・EMS

参画プレイヤー

- 再エネ発電事業者

求める企業像

地方分散型データセンター事業者、蓄電池・EMS関連企業

参考資料リンク

現在、準備中

連絡先

北海道留萌市地域振興部政策調整課政策調整係 後藤
メール：kikaku@e-rumoi.jp、電話番号：0164-42-1809

北海道稚内市：(仮称)稚内空港前団地

※各種調査結果により、他候補地に変更となる場合があります



エリア・周辺の詳細

- ・所在地：北海道稚内市大字声問村
- ・総面積：51.9ha
- ・入居可能時期：2031年度～（予定）
- ・周辺の主要産業：水産業、酪農業、観光業、再生可能エネルギー業
- ・周辺エリアの人口：稚内市29,114人（2026年4月末日現在）

インフラ

- ・上水道
3,000m³/日 ※2028～2030年度供給工事（予定）
- ・送配電線
 - 特別高圧：66kV ※2029～2031年度供給工事（予定）
 - 高圧：近傍に既設配電線あり、供給工事期間要協議

全体構想

事業目的

風力発電を中心とした豊富な再エネ資源を有する宗谷地方において、発電所直結による“生”再エネを活用した「再エネの地産地消事業モデル」を実現

事業概要

近傍に計画されている大規模風力発電所を直結することで、大容量電力、再エネ（新規電源）、安価電力供給を実現するGX産業団地を形成

自治体による支援策・取組

市：企業立地促進条例に基づく各種支援、各法に基づく固定資産税の減免
道：企業立地促進費補助金、北海道GX推進税制に基づく道税の減免

注力領域

データセンター事業（再エネに加え、冷涼気候・低災害リスクが特長）

参画プレイヤー

再エネ事業者、データセンター事業者、水素活用事業者 ほか

求める企業像

- ・大電力×生再エネの活用を志向するデータセンター事業者
- ・再エネ電源を活用したいエネルギーバリューチェーン産業（水素事業 等）

参考資料リンク

企業立地促進条例に基づく助成制度（市HP）

https://www.city.wakkanai.hokkaido.jp/sangyo/shoko/shien/kigyo_zyoseiseido.html

連絡先

北海道稚内市企画総務部エネルギー対策課

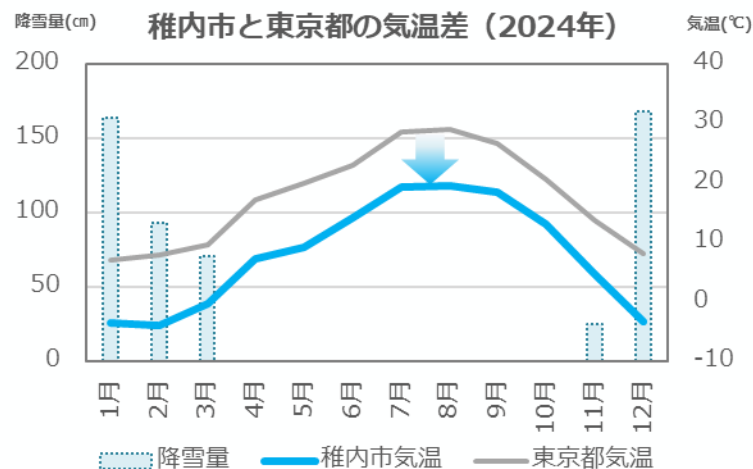
メール：energy@city.wakkanai.lg.jp 電話番号：0162-23-6386

稚内市の概要・特徴

気候

冷涼な気候

年間平均気温は約10℃低い（東京都比）



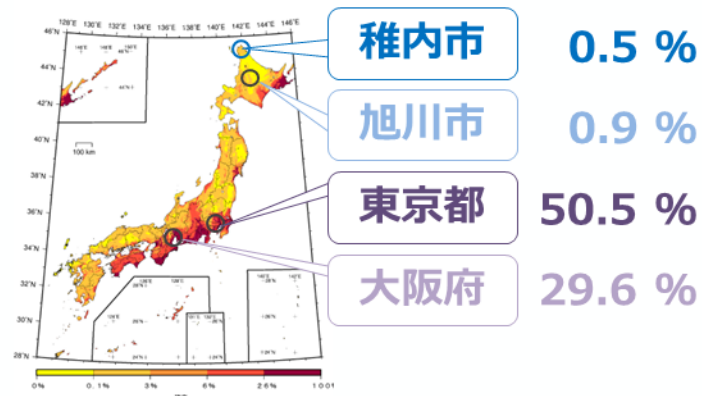
データセンターの
冷却コスト大幅抑制が可能

地震

低リスク

震度4以上の長期観測なし（約85年間）

今後30年間に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率

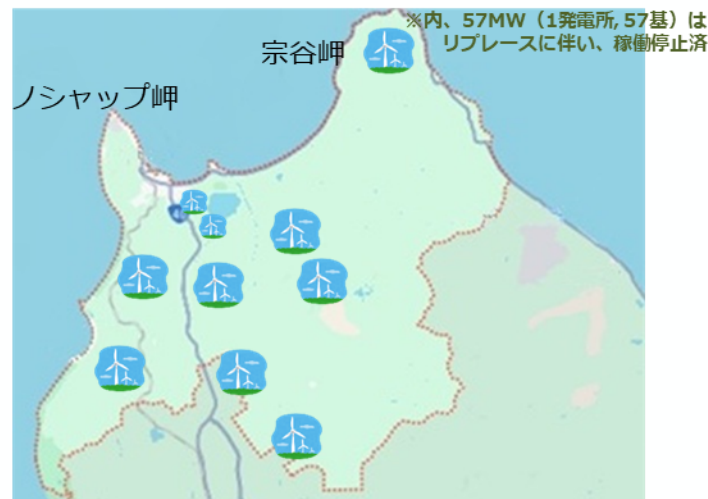


低災害リスクによる
長期間・安定的な事業活動が可能

資源

豊富な風力ポテンシャル

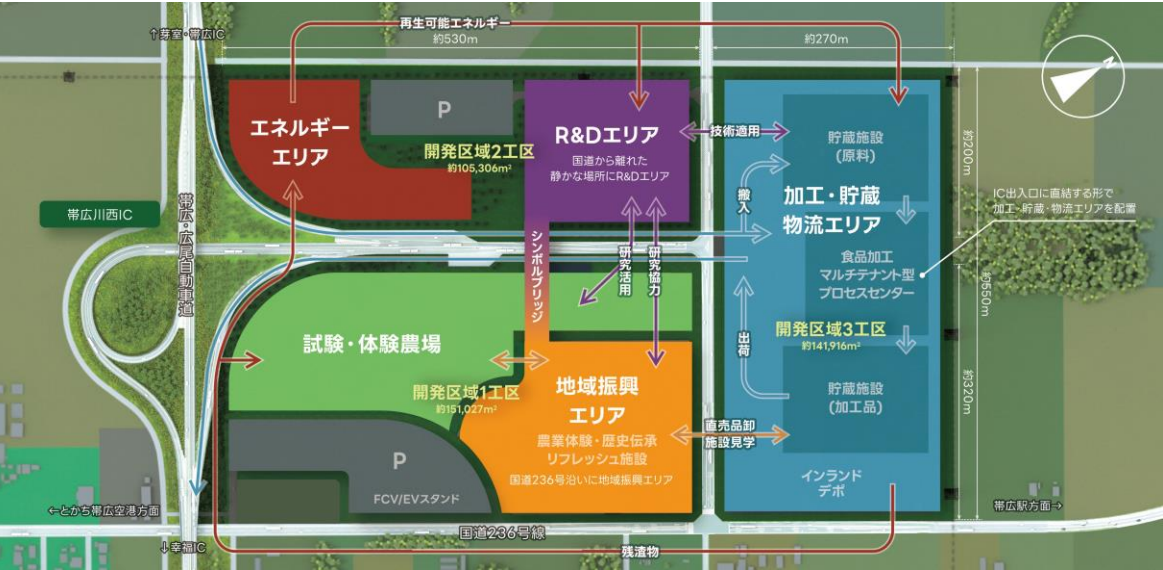
346MWの風力発電所が稼動済※
（10発電所、136基）



更なる風力発電開発を進め、
大規模・安定な再エネ電力供給が可能

多くの電力を使い、サーバー冷却や災害対応が求められる、データセンター事業との親和性◎

北海道帯広市：帯広川西ICフードテックパーク



エリア・周辺の詳細

- 所在地：帯広市川西町基線45及び西一線44地先
- 総面積（該当エリアの面積）：約40ha（25ha）
- 周辺の主要産業：農業、食料品製造業
- 周辺エリアの人口：帯広市川西町（約2千人）

インフラ

- 上下水道：造成工事において整備予定 工事期間6か月を見込む（R9.10頃）
- 送配電線
 - 特別高圧：エリア周辺に施設あり 引込工事等の供給工事は別途要
 - 高圧：エリア周辺に施設あり 引込工事等の供給工事は別途要

全体構想

事業目的

とちち帯広の基幹産業である農産物の付加価値向上、課題となる物流問題、日本の食糧備蓄基地及び災害時の避難者支援などを目的とした産業団地の形成

事業概要

地域交通の結節点（陸海空）でもある帯広川西ICを囲む約40haのエリアに開発許可により道路や上下水道を整備し、産業団地としての宅地を整備する

自治体による支援策・取組

帯広市：ハード整備、企業立地に対する支援

北海道：企業立地促進費補助金、北海道GX推進税制に基づく道税の減免

注力領域

食品原料の新たな貯蔵、付加価値向上に資する加工・冷凍・冷蔵及び次世代に向けた取引・物流網の確立により持続的な営農体制の構築を目指す。

参画プレイヤー

- Agress合同会社（本事業SPC）
- 国分北海道株式会社、帯広畜産大学、北海道電力株式会社、株式会社日立製作所、NTTドコモビジネス株式会社、日本航空株式会社（北海道支社）、丸善薬品産業株式会社など

求める企業像

- ・とちち帯広の農畜産業の発展に寄与する関連企業
- ・AI利活用の推進を図るテック企業等

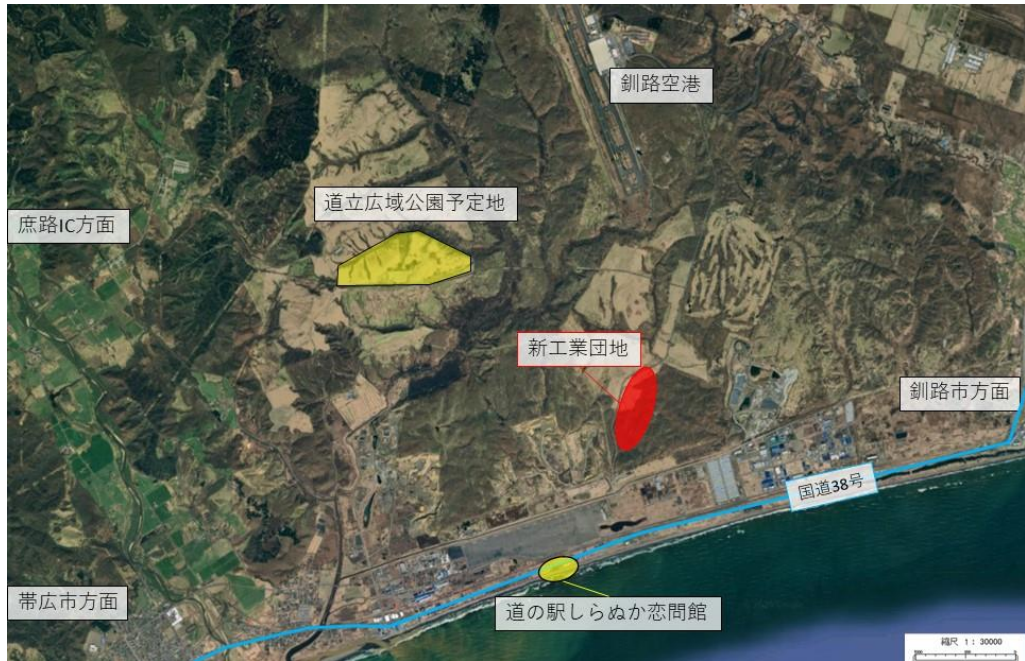
参考資料リンク

- ・帯広川西ICフードテックパーク事業組合
HP：<https://obihiroic.jp/>

連絡先

- ・北海道帯広市経済企画課
メール：keizai@city.obihiro.hokkaido.jp 電話番号：0155-65-4167

北海道白糠町：白糠新工業団地



全体構想

事業目的

再生可能エネルギーの需要家となる工場等の立地を促進することで道東地域の持つ再エネポテンシャルを生かしながら地域経済の好循環を生むことを目的とする。

事業概要

空港、高速道路IC、鉄道駅、港がそれぞれ10km以内に位置するなど、交通アクセスの良い土地に新たに約25haの工業団地を整備し、町内に整備する太陽光発電設備から再生可能エネルギーを供給する。

自治体による支援策・取組

- 白糠町企業活動支援条例に基づく各種支援
 - ・課税の免除（3か年度に限り全額免除）
 - ・設備投資資金助成（1企業あたり最大2億円）
- 北海道による企業立地促進費補助金、北海道GX推進税制に基づく道税の減免

エリア・周辺の詳細

- ・所在地：北海道白糠郡白糠町大楽毛
- ・総面積（該当エリアの面積）：約25ha
- ・入居可能時期：2029年4月以降を予定
- ・周辺の主要産業：農業、林業、水産業、水産加工業、食料製造業ほか
- ・周辺エリアの人口：約7千人（白糠町内全域）

インフラ

- | | |
|---------------------------------|-----------|
| ・工業用水：100m ³ /日以上が条件 | 供給工事期間：未定 |
| ・上下水道：今後整備予定 | 供給工事期間：未定 |
| ・送配電線：新工業団地完成までに整備 | 供給工事期間：未定 |

求める企業像

白糠町の冷涼かつ日照時間が長いといった地域特性、豊富な食資源を活用していただける企業

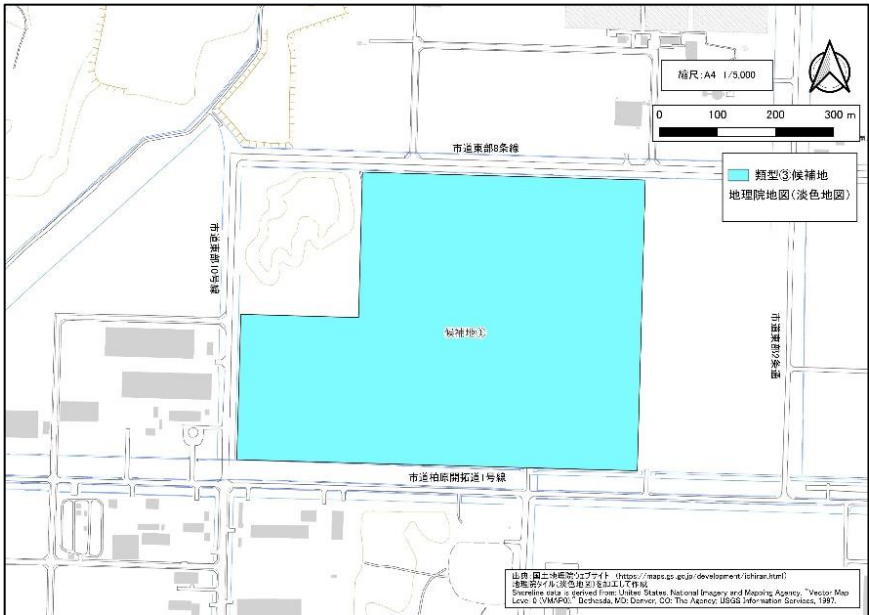
参考資料リンク

- ・ <https://www.town.shiranuka.lg.jp/section/kikaku/h8v21a000000i2md.html>

連絡先

白糠町企画総務部企画財政課企業誘致係
メール：kigyoyuuchi@town.shiranuka.lg.jp 電話番号：01547-2-2171

北海道苫小牧市：苫東地域・臨空柏原地区①



エリア・周辺の詳細

- 所在地：北海道苫小牧市字柏原6-248
- 総面積（該当エリアの面積）：5,500ha（30ha）
- 入居可能時期：2026年4月以降（一部区画）
- 周辺の主要産業：データセンター、医療・食関連産業、自動車産業、発電所ほか
- 周辺エリアの人口：苫東地域（居住なし）

インフラ

- 工業用水：23,000m³/日
- 上下水道：2,000m³/日
- 送配電線
 - 特別高圧：施設無し
 - 高圧：施設済み

全体構想

事業目的

苫東GX HUB構想の実現「立地するだけで脱炭素化可能な先進的な産業地域を目指す」

事業概要

苫東地域は、日本有数の太陽光発電適地である北海道苫小牧地域に立地する日本最大の産業地域であり、令和4年度には国土交通省北海道局のもと、苫東地域開発を主導する北海道、苫小牧市、(株)日本政策投資銀行、(株)苫東にて検討した苫東地域立地企業のCN化を目指すビジョン「苫東GX HUB構想」が提言された。その中で、新規メガソーラーなどの脱炭素電源の開発・活用（事業者とMoU締結済）のほか、卒FIT電源（既設メガソーラー）の活用等による産業地域の構築を目指すこととしている。

自治体による支援策・取組

2023年から苫東GX HUB構想の実現のほか、苫東地域での地産地消電源として新規脱炭素電源開発の検討を関係者にて進めている。また、対象となる指定事業場については、苫小牧市企業立地振興条例（昭和59年条例第19号）に規定する事業場設置助成金による市の支援を受けることが可能。加えて、北海道による企業立地促進費補助金、北海道GX推進税制に基づく道税の減免が活用可能。

求める企業像

再生可能エネルギーの地産地消や立地企業間における相互利用に意欲的な企業で、且つ日中の電力消費量が多く消費量の変動が少なく、制度利用による費用対効果の大きい製造設備等が必要な業種であることが望ましい

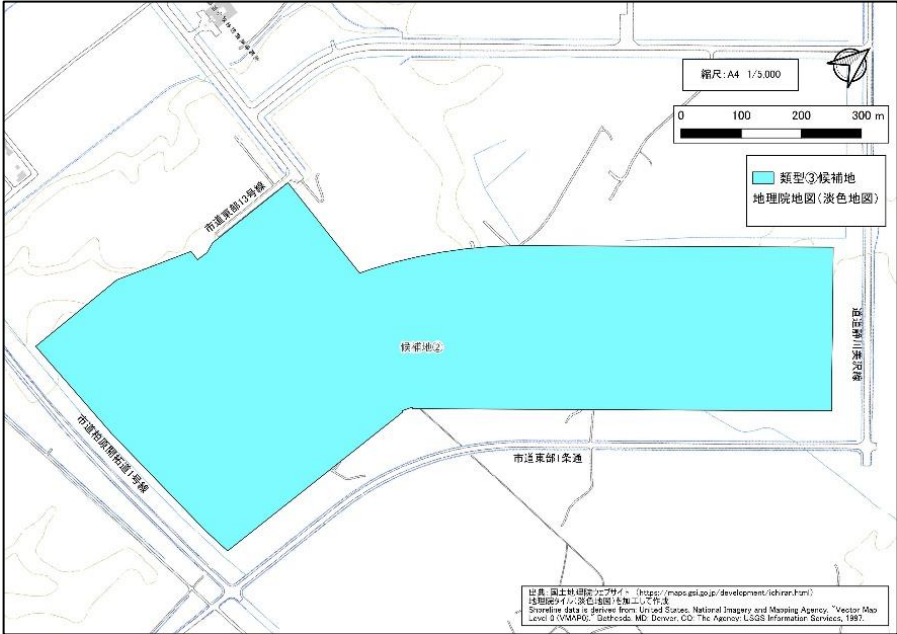
参考資料リンク

- (株)苫東HP「苫東GX HUB構想」の公表について
<https://www.tomatoh.co.jp/news/2024/02/26/691/>
- 苫東GXHUB構想 特別WEBサイト<https://www.epi.inc/insights/work/tomatoh/>

連絡先

苫小牧市産業経済部企業政策室企業港湾政策課 伊藤・佐久間・嘉見
メール：kigyo@city.tomakomai.hokkaido.jp、電話番号：0144-32-6438

北海道苫小牧市：苫東地域・臨空柏原地区②



エリア・周辺の詳細

- 所在地：北海道苫小牧市字柏原31-1
- 総面積（該当エリアの面積）：5,500ha（34ha）
- 入居可能時期：2033年度以降（予定）
- 周辺の主要産業：データセンター、医療・食関連産業、自動車産業、発電所ほか
- 周辺エリアの人口：苫東地域（居住なし）

インフラ

- 工業用水：23,000m³/日
- 上下水道：2,000m³/日
- 送配電線
 - 特別高圧：施設無し
 - 高圧：施設無し

全体構想

事業目的

苫東GX HUB構想の実現「立地するだけで脱炭素化可能な先進的な産業地域を目指す」

事業概要

苫東地域は、日本有数の太陽光発電適地である北海道苫小牧地域に立地する日本最大の産業地域であり、令和4年度には国土交通省北海道局のもと、苫東地域開発を主導する北海道、苫小牧市、(株)日本政策投資銀行、(株)苫東にて検討した苫東地域立地企業のCN化を目指すビジョン「苫東GX HUB構想」が提言された。その中で、新規メガソーラーなどの脱炭素電源の開発・活用（事業者とMoU締結済）のほか、卒FIT電源（既設メガソーラー）の活用等による産業地域の構築を目指すこととしている。

自治体による支援策・取組

2023年から苫東GX HUB構想の実現のほか、苫東地域での地産地消電源として新規脱炭素電源開発の検討を関係者にて進めている。また、対象となる指定事業場については、苫小牧市企業立地振興条例（昭和59年条例第19号）に規定する事業場設置助成金による市の支援を受けることが可能。加えて、北海道による企業立地促進費補助金、北海道GX推進税制に基づく道税の減免が活用可能。

求める企業像

再生可能エネルギーの地産地消に意欲的な企業で、且つ日中の電力消費量が多く消費量の変動が少なく、制度利用による費用対効果の大きい製造設備等が必要な業種であることが望ましい

参考資料リンク

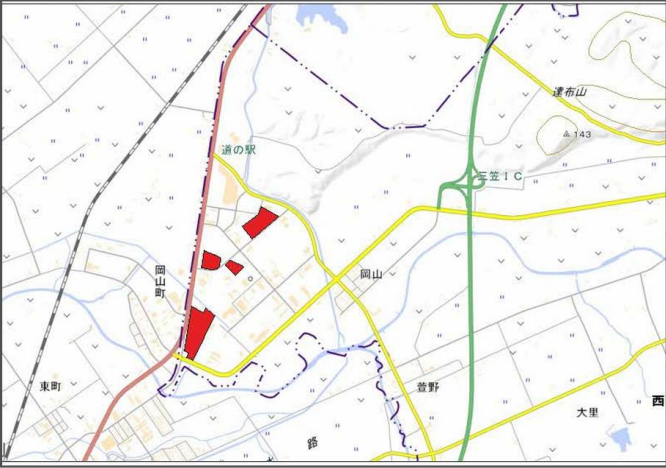
- (株)苫東HP「苫東GX HUB構想」の公表について
<https://www.tomatoh.co.jp/news/2024/02/26/691/>
- 苫東GXHUB構想 特別WEBサイト<https://www.epi.inc/insights/work/tomatoh/>

連絡先

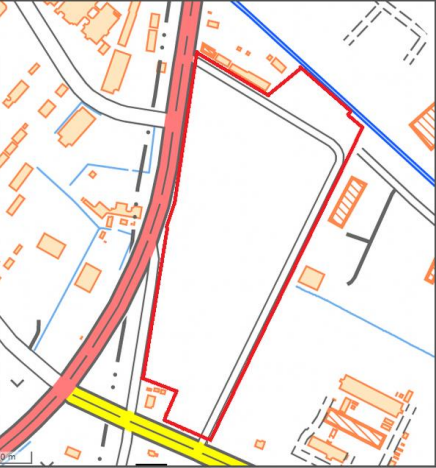
苫小牧市産業経済部企業政策室企業港湾政策課 伊藤・佐久間・嘉見
メール：kigyo@city.tomakomai.hokkaido.jp、電話番号：0144-32-6438

北海道三笠市：三笠工業団地

周辺位置図



候補地外縁



エリア・周辺の詳細

所在地：北海道三笠市岡山（三笠工業団地）
総面積（該当エリアの面積）：123.6ha（15.3ha）
入居可能時期：令和10年度以降（区画・電力供給条件により調整）
交通アクセス：三笠IC 約3km、国道12号隣接（新千歳空港・道央圏主要都市1時間圏内）
周辺の主要産業：製造、物流、農業関連、食品関連
周辺エリアの人口：空知総合振興局24市町[R8.3.31時点人口]25.2万人

インフラ

工業用水：供給可能量・工事期間を確認中
上下水道：供給可能量・工事期間を確認中
送配電線
高圧：供給可否・増強要否を確認中
特別高圧：企業需要に応じて電力会社と協議
通信：入居企業の仕様に応じて個別確認

全体構想

事業目的

脱炭素電力を活用したGX産業団地を形成し、寒冷地課題の解決と新たな産業集積を実現する。

事業概要

造成済の三笠工業団地を活用し、AI・データ活用、自動運転、省人化技術、農業機械、除排雪機械等の製造・整備・実証拠点を形成する。

自治体による支援策・取組

企業立地相談、用地調整、関係機関調整、脱炭素電力活用に向けた負担軽減策を検討。
また、北海道による企業立地促進費補助金、北海道GX推進税制に基づく道税の減免が活用可能。

注力領域

AI、自動運転、スマート農業、除排雪、寒冷地対応機器、エネマネ

参画プレイヤー

三笠市、北海道、電力会社・発電事業者、入居候補企業（今後協議）

求める企業像

北海道・寒冷地の社会課題をビジネス機会として捉え、100%脱炭素電力の活用を前提に、製造・研究開発・実証・整備拠点の形成を目指す企業。

参考資料リンク

- 三笠市公式ホームページ（企業誘致関連）
- 経済産業省 GX戦略地域制度 関連ページ

連絡先

三笠市 産業政策推進部商工観光課
電話：01267-2-3997 メール：kankou@city.mikasa.hokkaido.jp

北海道石狩市：石狩湾新港地域「5工区」、旧石狩美術館



エリア・周辺の詳細

- ・ 所在地：5工区＝北海道石狩市新港南2丁目780・781、旧石狩美術館＝同新港中央1丁目710
- ・ 総面積（該当エリアの面積）：19.2ha（5工区＝18.4ha、旧石狩美術館＝0.8ha）
- ・ 入居可能時期：随時受付中
- ・ 周辺の主要産業：再生可能エネルギー発電、製造業、物流業
- ・ 周辺エリアの人口：札幌圏（約230～260万人）

インフラ

- ・ 工業用水：供給可能エリア（整備済み）
- ・ 上下水道：供給可能エリア（整備済み）
- ・ 送配電線：接続可能エリア

全体構想

事業目的

海の玄関口から“挑戦の拠点”へ。再生可能エネルギーとデータセンターを活用し、「GX × DX」による最先端の産業集積モデルを構築する

事業概要

市内に立地する洋上風力発電をはじめとした再生エネルギーやデータセンターから得られる資源や廃熱などの副産物を活用し、最先端の産業空間を創出する。

また、見学機能や同時並行で誘致する商業施設などによる集客を活かし、一般市民や子どもたちに将来の日本を支える産業をPRするフラッグシップ的な交流拠点を構築する。

自治体による支援策・取組

石狩市地域未来投資促進条例（固定資産税など最大1億円分を3年間免除）

北海道による企業立地促進費補助金、北海道GX推進税制に基づく道税の減免

注力領域

GX・DX技術を活用した施設園芸、陸上養殖、食品工場など

参画プレイヤー（同エリアの開発に関わる連携協定を締結）

- 三菱UFJフィナンシャル・グループ（エリア開発に関する助言、企業マッチングなど）
- 東急不動産株式会社（再生可能エネルギー供給など）

求める企業像

- GX・DX技術を活用した製造業（食品含む）
- 商業施設や温浴施設などを高度化し、フラッグシップ的な事業を検討する企業

参考資料リンク

「複合支援地区における新たな空間（5工区）の開発事業に関するガイドライン」等の公表について（<https://www.city.ishikari.hokkaido.jp/sangyo/yuchi/1006703.html>）

連絡先

石狩市 企画政策部 企業連携推進課

メール：kouwank@city.ishikari.hokkaido.jp、電話番号：0133-72-3158

北海道 松前町：再エネインダストリーエリア1・2



エリア・周辺の詳細

- 所在地：北海道松前郡松前町字建石地区（再エネインダストリーエリア1・2）
- 総面積（該当エリアの面積）：約14.8ha（8.1ha+6.7ha）
- 入居可能時期：2028年頃（令和10年度以降、進出事業者による造成・整備を前提に、段階的な開発を想定）
- 周辺の主要産業：水産業（加工業含む）、観光業、再エネ関連産業（風力発電）
- 周辺エリアの人口：松前町（5,555人）うち建石地区（320人） 人口規模は小さいが、豊富な再エネ資源を背景に、エネルギー起点のGX産業立地に適する。

インフラ

- 工業用水・上下水道：上水道により約1,000m³/日供給可能（既設管路あり）。引込工事が必要（個別協議）。※下水道未整備のため個別処理。安定供給のため受水槽設置を前提。
- 送配電線
 - 特別高圧：未整備 進出事業者の受電設備整備及び電力事業者との協議により供給体制を構築（需要規模に応じて個別協議）
 - 高圧：未整備 周辺配電網より引込により供給可能（需要規模に応じて個別対応）

全体構想

事業目的

地域に豊富に存在する再エネを最大限活用し、将来的な松前沖での洋上風力発電の活用も視野に入れ、エネルギー起点での産業立地を促進するGX産業団地を形成することで、産業競争力の強化、地域経済の活性化及び持続可能な地域社会の実現を図る。

事業概要

建石地区において町有地を活用したGX産業団地を形成する。再エネ電源を前提に、製造業や農業分野の高度利用型産業を主軸とし、電力集約型産業の立地も視野に入れ、民間主体で段階的に整備する。

自治体による支援策・取組

過疎計画及び町条例に基づき、製造業等の設備投資に対し固定資産税の免除又は不均一課税を適用可能。あわせて、再エネ設備にはわがまち特例を活用し、投資負担の軽減を図る。電力供給については、再エネ電力事業者と協議を進めている。また、北海道による企業立地促進費補助金、北海道GX推進税制に基づく道税の減免が活用可能。

注力領域

再エネを活用した製造業及び農業分野における高度利用型産業を主軸とし、データセンター等の電力集約型産業を視野に入れている。

参画プレイヤー

- 松前町、松前再エネ電力株式会社（地域エネルギー供給）、東急不動産株式会社（再エネ開発・事業連携）等

求める企業像

再エネ電源の活用を前提に、一定規模の電力需要を有する製造業や農業分野の高度利用型産業に取り組む企業を主対象とし、データセンター等の電力集約型産業も想定する。

参考資料リンク

- 松前町脱炭素ロードマップ
<https://www.town.matsumae.hokkaido.jp/hotnews/detail/00002535.html>
- 松前町スマート・シュリンクSXビジョン
<https://www.town.matsumae.hokkaido.jp/hotnews/detail/00002251.html>

連絡先

松前町 政策推進課
メール：seisaku@town.matsumae.hokkaido.jp
電話番号：0139-42-2275（代表）

北海道奥尻町：町有地



エリア・周辺の詳細

- ・所在地：北海道奥尻郡奥尻町字球浦533番地1
- ・総面積（該当エリアの面積）：1.1ha（1.1ha）
- ・入居可能時期：需要者の構想により対応を検討
- ・周辺の主要産業：漁業、農業
- ・周辺エリアの人口：奥尻島（2千人）

インフラ

- ・工業用水：なし。需要者の構想により対応を検討。
- ・上下水道：なし。需要者の構想により対応を検討。
- ・送配電線
 - 特別高圧：なし。
 - 高圧：なし。需要者の構想により対応を検討。

全体構想

事業目的

奥尻島の再生可能エネルギーを最大限活用したグリーンデータセンター等の誘致

事業概要

風力（洋上）、地熱資源由来の脱炭素電源を需要者へ供給することを構想

自治体による支援策・取組

- 土地造成により用地を提供
- 各種ユーティリティの整備
- 既存脱炭素電源の供給と脱炭素電源の開発・整備（地熱）
- 北海道による企業立地促進費補助金、北海道GX推進税制に基づく道税の減免

注力領域

2km程度沖近海で賦存が確認されている3～5℃の海洋深層水による冷却源の活用

求める企業像

奥尻町と連携して島の再生可能エネルギーを最大限活用していただく企業

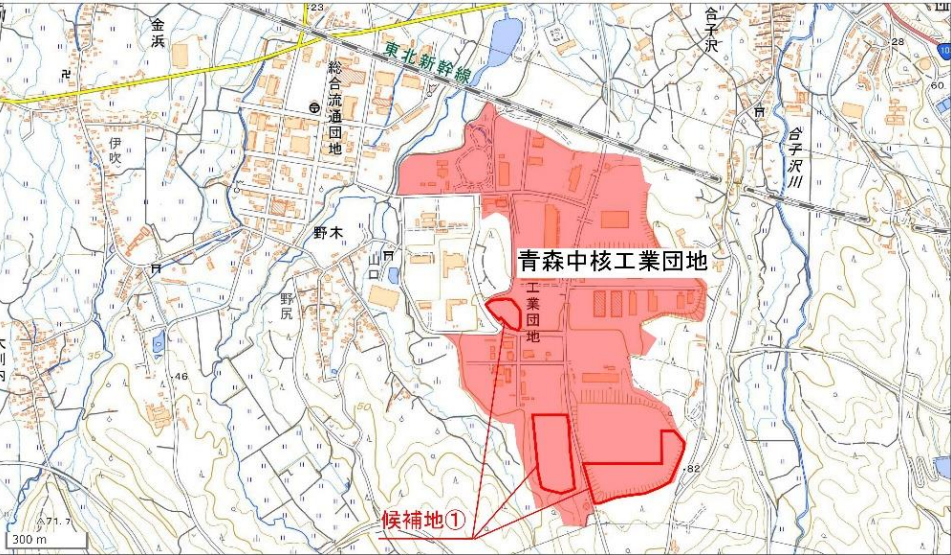
参考資料リンク

- ・奥尻町ホームページ（町の脱炭素への取り組み）
<https://www.okushiri.lg.jp/hotnews/category/354.html>

連絡先

奥尻町ゼロカーボン推進課
メール：zerocarbon@town.okushiri.lg.jp 、電話番号：01397-2-3111

青森県青森市：青森中核工業団地



出典：国土地理院地図

エリア・周辺の詳細

- ・所在地：青森県青森市野木、合子沢地区
- ・総面積（該当エリアの面積）：11.74ha
- ・入居可能時期：2027年（造成済み）
- ・周辺の主要産業：物流関連業、製造業
- ・周辺エリアの人口：青森市（25万7千人）

インフラ

- ・工業用水：地下水対応（取水施設は企業で整備いただく必要があります。）
- ・上下水道：（上水）3,440m³/日（排水）企業内処理後、都市下水路へ排水
- ・送配電線
 - 特別高圧：施設済
 - 高圧：施設済

全体構想

事業目的

G X 関連産業の集積

事業概要

青森県では新たな「しごとづくり」のためのプロジェクト「G X 青森」を推進。本団地を G X 関連産業を集積させる「青森 G X 特別区域」構想の中核とし、本県産の脱炭素電力を活用した G X 関連産業集積を推進していく。

自治体による支援策・取組

G X 関連産業の誘致を促進するため、補助金を交付。

【県】補助限度額：最大20億円 ※設備投資額・新規雇用者数等の要件あり

【市】補助限度額：最大8億円 ※製造業の場合

注力領域

半導体、データセンター、風力関連等

参画プレーヤー

青森県、青森市、青森県土地開発公社

求める企業像

青森県産の脱炭素電力の利用を希望する半導体、データセンター、風力関連等

参考資料リンク

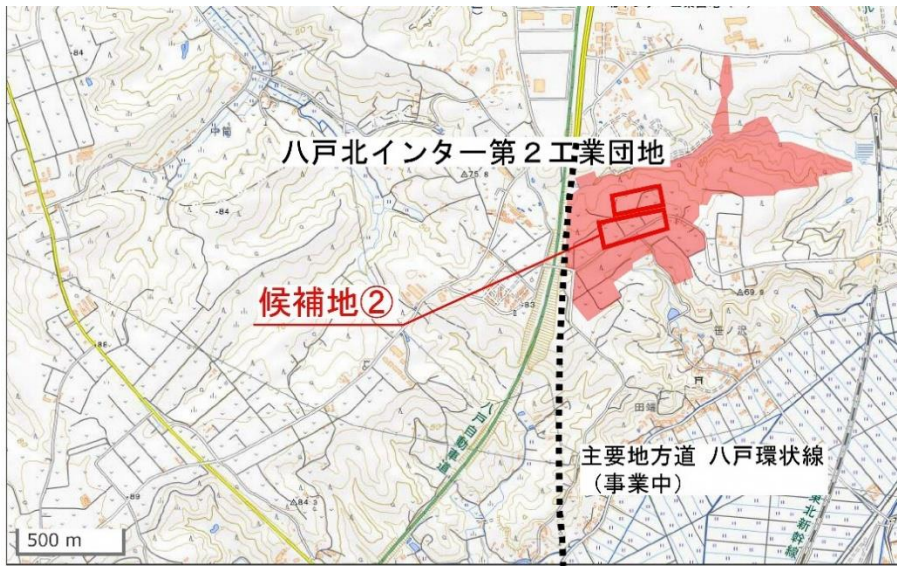
- ・ https://aomori-ritti-guide.jp/05_danchi/d_001.html

連絡先

青森県経済産業部企業立地・創出課

メール：ritchi@pref.aomori.lg.jp 電話番号：017-734-9380

青森県八戸市：八戸北インター第2工業団地



出典：国土地理院地図

エリア・周辺の詳細

- ・所在地：青森県八戸市大字河原木及び大字尻内町の一部
- ・総面積（該当エリアの面積）：10.82ha
- ・入居可能時期：2027年（造成済）
- ・周辺の主要産業：製造業、物流関連業
- ・周辺エリアの人口：八戸市（21万1千人）

インフラ

- ・上下水道：
（上水）八戸圏域水道企業団より給水
（排水）1区画あたり50m³/日（上限） ※企業内処理後、専用排水管へ排水
- ・送配電線
 - 特別高圧：電力会社と要協議
 - 高圧：施設済

全体構想

事業目的

G X 関連産業の集積

事業概要

青森県では新たな「しごとづくり」のためのプロジェクト「G X 青森」を推進。本団地を G X 関連産業を集積させる「青森 G X 特別区域」構想の中核とし、本県産の脱炭素電力を活用した G X 関連産業集積を推進していく。

自治体による支援策・取組

G X 関連産業の誘致を促進するため、補助金を交付。

【県】補助限度額：最大 20 億円 ※設備投資額・新規雇用者数等の要件あり

【市】補助限度額：最大 5 億円 ※設備投資額・新規雇用者数等の要件あり

注力領域

半導体、データセンター、風力関連等

参画プレーヤー

青森県、八戸市

求める企業像

青森県産の脱炭素電力の利用を希望する半導体、データセンター、風力関連等

参考資料リンク

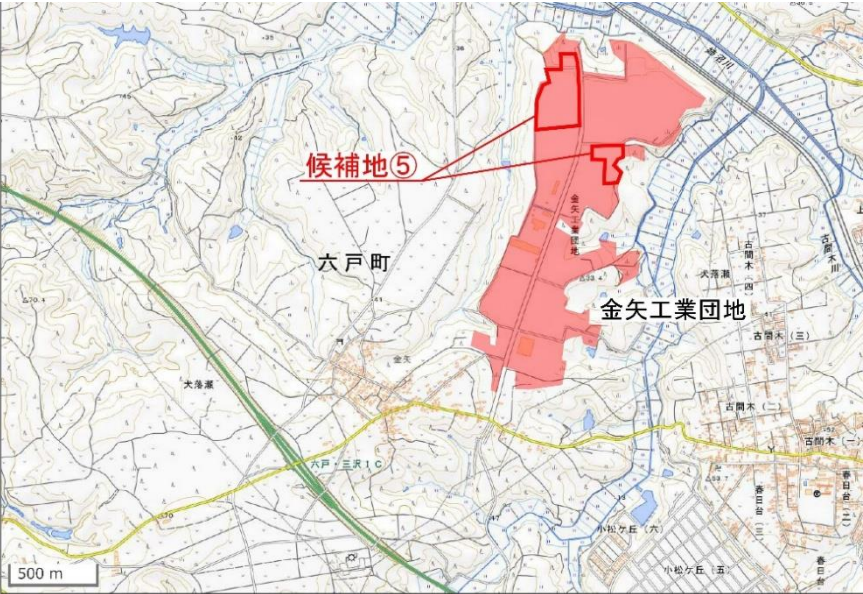
- ・ https://aomori-ritti-guide.jp/05_danchi/d_022.html

連絡先

八戸市商工労働まちづくり部産業労政課

メール：sangyo@city.hachinohe.lg.jp 電話番号：0178-43-9048

青森県六戸町：金矢工業団地



出典：国土地理院地図

エリア・周辺の詳細

- ・ 所在地：青森県上北郡六戸町金矢1丁目～3丁目
- ・ 総面積（該当エリアの面積）：12.79ha
- ・ 入居可能時期：2027年（造成済み）
- ・ 周辺の主要産業：物流関連業、製造業
- ・ 周辺エリアの人口：六戸町（1万人）

インフラ

- ・ 上下水道：（上水）800m³/日
（排水）企業内処理後、姉沼川へ排水
- ・ 送配電線
 - 特別高圧：団地東側700m付近より引込可能
 - 高圧：施設済

全体構想

事業目的

G X 関連産業の集積

事業概要

青森県では新たな「しごとづくり」のためのプロジェクト「G X 青森」を推進。本団地を G X 関連産業を集積させる「青森 G X 特別区域」構想の中核とし、本県産の脱炭素電力を活用した G X 関連産業集積を推進していく。

自治体による支援策・取組

G X 関連産業の誘致を促進するため、補助金を交付。

【県】補助限度額：最大20億円 ※設備投資額・新規雇用者数等の要件あり

【町】補助限度額：最大3,500万円

※設備投資額・新規雇用者数等の要件あり

注力領域

半導体、データセンター、風力関連等

参画プレーヤー

- 青森県、六戸町

求める企業像

青森県産の脱炭素電力の利用を希望する半導体、データセンター、風力関連等

参考資料リンク

- ・ https://www.aomori-ritti-guide.jp/05_danchi/d_014.html

連絡先

青森県経済産業部企業立地・創出課

メール：ritchi@pref.aomori.lg.jp 電話番号：017-734-9380

青森県上北郡六ヶ所村：むつ小川原開発地区



出典：国土地理院地図

エリア・周辺の詳細

- ・ 所在地：青森県上北郡六ヶ所村大字尾駸字上弥栄（弥栄平中央地区）
- ・ 総面積（該当エリアの面積）：10ha
- ・ 入居可能時期：2029年4月～
- ・ 周辺の主要産業：建設業、製造業（原子燃料製造業）
- ・ 周辺エリアの人口：六ヶ所村（約1万人）

インフラ

- ・ 工業用水：2,500m³/日
- ・ 上下水道：（上水）3,840m³/日（当該地区以外への供給量含む）
（排水）企業が個別に浄化槽で処理
- ・ 送配電線
 - 特別高圧：近隣変電所に154KV及び66KV施設済
 - 高圧：近隣電線に6.6KV施設済

全体構想

事業目的

G X 関連産業の集積とともに、環境、エネルギー及び科学技術の分野における研究開発機能の展開と成長産業等の立地展開を図ることにより世界に貢献する新たな「科学技術創造圏」の形成を進める。

事業概要

本県産の脱炭素電力を活用した G X 関連産業集積を推進していくとともに、2007年策定の「新むつ小川原開発基本計画」に則り「科学技術創造圏」の形成を進める。

自治体による支援策・取組

- ・ G X 関連産業の誘致を促進するための補助金を交付。※青森県内他工業団地と同様
- ・ 用地取得に対する最大5,000円/m²の補助金を交付。※当開発地区独自

参画プレーヤー

国土交通省、青森県、六ヶ所村、一般社団法人日本経済団体連合会、株式会社日本政策投資銀行、新むつ小川原株式会社

求める企業像

日本のエネルギーと未来技術を支えつつ、地域と共生する企業。青森県産の脱炭素電力の利用を希望する製造業、DC・AI関連・フュージョンエネルギー分野などの成長産業等

参考資料リンク

- ・ https://aomori-ritti-guide.jp/05_danchi/d_017.html

連絡先

青森県経済産業部企業立地・創出課
メール：ritchi@pref.aomori.lg.jp 電話番号：017-734-9380

秋田県秋田市：【県】秋田県再エネ工業団地（下新城地区）、 【市】秋田市北部地区再生可能エネルギー工業団地



エリア・周辺の詳細

- ・所在地：【県】秋田市下新城中野地内、【市】秋田市飯島字堀川地内
- ・総面積（分譲用地の面積）：【県】47.7ha（31.0ha）
【市】49.7ha（15.0ha）
- ・入居可能時期：2027年4月から順次分譲開始
- ・周辺の主要産業：製造業、運送業 等
- ・周辺エリアの人口：秋田市（289千人）

インフラ（供給可能時期は可能な場合記す）

- ・工業用水：供給可能水量22,000m³/日、供給工事期間 要相談
- ・送配電線 要相談

全体構想

事業目的

県内の豊富な再生可能エネルギーのポテンシャルを活かした工業団地を整備し、カーボンニュートラルに積極的に取り組む先進的な企業の集積を図る。

事業概要

秋田県及び秋田市で再生可能エネルギー100%の活用を目指す企業向けに100ha規模の産業エリアを整備する。

【県】令和5～6年度 基本設計・実施設計

令和7～10年度 土地造成

【市】令和8～9年度 基本設計・実施設計

令和10～11年度 土地造成

自治体による支援策・取組

あきた企業立地促進助成事業補助金（基本補助率5～35%、上限5億円）等

注力領域

本県の洋上風力発電や地熱発電、水力発電などの豊富な再生可能エネルギーの地産地消を目指す。

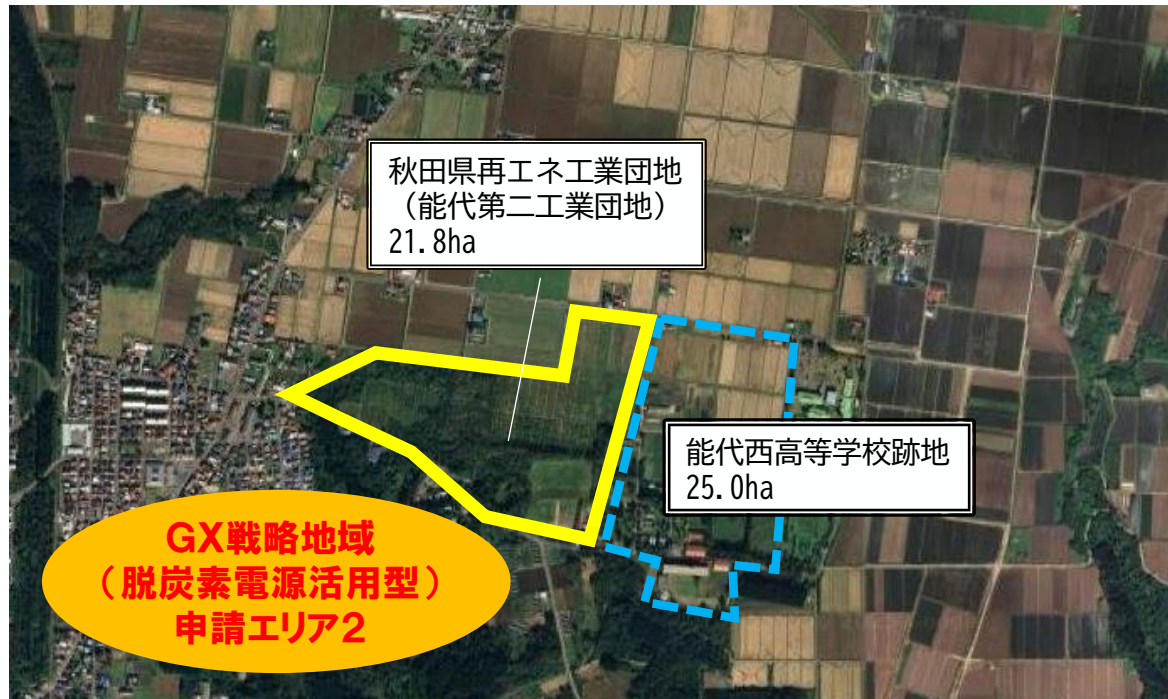
求める企業像

再生可能エネルギーの活用に意欲的な製造業やデータセンター等の業種を中心として、カーボンニュートラルへの取組による企業価値向上を目指す企業。

連絡先

- ・秋田県 産業労働部 産業集積課
メール：Yuuchi@pref.akita.lg.jp、電話番号：018-860-2251
- ・秋田市 産業振興部 新エネルギー産業推進室
メール：ro-inne@city.akita.lg.jp、電話番号：018-888-5743

秋田県能代市：【県】秋田県再エネ工業団地（能代第二工業団地）



エリア・周辺の詳細

- ・所在地：能代市真壁地内
- ・総面積：21.8ha
- ・入居可能時期：2029年4月から分譲開始（予定）
- ・周辺の主要産業：製造業、運送業 等
- ・周辺エリアの人口：能代市（46千人）

インフラ（供給可能時期は可能な場合記す）

- ・上水道：市の上水道から720m³/日の取水可能
- ・送配電線 要相談
- ・道路 国道7号線へ5.8km
秋田自動車道能代東I.C. まで6.3km

全体構想

事業目的

県内の豊富な再生可能エネルギーのポテンシャルを活かした工業団地を整備し、カーボンニュートラルに積極的に取り組む先進的な企業の集積を図る。

事業概要

（1）事業用地の所在及び面積

県工業団地整備予定地 21.8ha

能代西高等学校跡地 25.0ha

合計 46.8ha

（2）スケジュール

令和7年度～8年度 基本設計・実施設計

令和9年度～10年度 造成工事

自治体による支援策・取組

あきた企業立地促進助成事業補助金（基本補助率5～35%、上限5億円）等

注力領域

本県の洋上風力発電や地熱発電、水力発電などの豊富な再生可能エネルギーの地産地消を目指す。

求める企業像

再生可能エネルギーの活用に意欲的な製造業やデータセンター等の業種を中心として、カーボンニュートラルへの取組による企業価値向上を目指す企業や、再エネ関連企業。

連絡先

- ・秋田県 産業労働部 産業集積課
メール：Yuuchi@pref.akita.lg.jp、電話番号：018-860-2251

【参考資料①】秋田県・秋田市再エネ工業団地(下新城地区工業団地等)について

目的

県内の豊富な再生可能エネルギーのポテンシャルを活かした再エネ工業団地を整備し、カーボンニュートラルに積極的に取り組む先進的な企業の集積を図る。

造成計画

○ 秋田県再エネ工業団地（下新城工業団地）

- (1) 事業用地の所在及び面積
秋田市下新城中野地内 47.7ha
- (2) 造成予定面積
295,987㎡
- (3) スケジュール
令和4年度 地形測量
令和5年度 基本設計
令和6年度 実施設計
令和7、8年度 北側造成、団地関連施設設計
令和9、10年度 南側造成、確定測量

○ 秋田市北部地区再生可能エネルギー工業団地

- (1) 事業用地の所在及び面積
秋田市飯島地区 49.7ha
- (2) 造成予定面積
253,713㎡
(脱炭素電源活用型へ約15ha)
- (3) スケジュール
令和8年度 基本設計
令和9年度 実施設計
令和10、11年度 造成
令和12年度 分譲開始

立地想定

本県の再生可能エネルギーを核に「脱炭素再エネ電源活用企業＋データセンター」の集積を目指す！

再生可能エネルギーの活用により意欲的な製造業やデータセンター等の業種の立地を想定し、CNへの取組による企業価値向上を目指す企業の集積を図る。

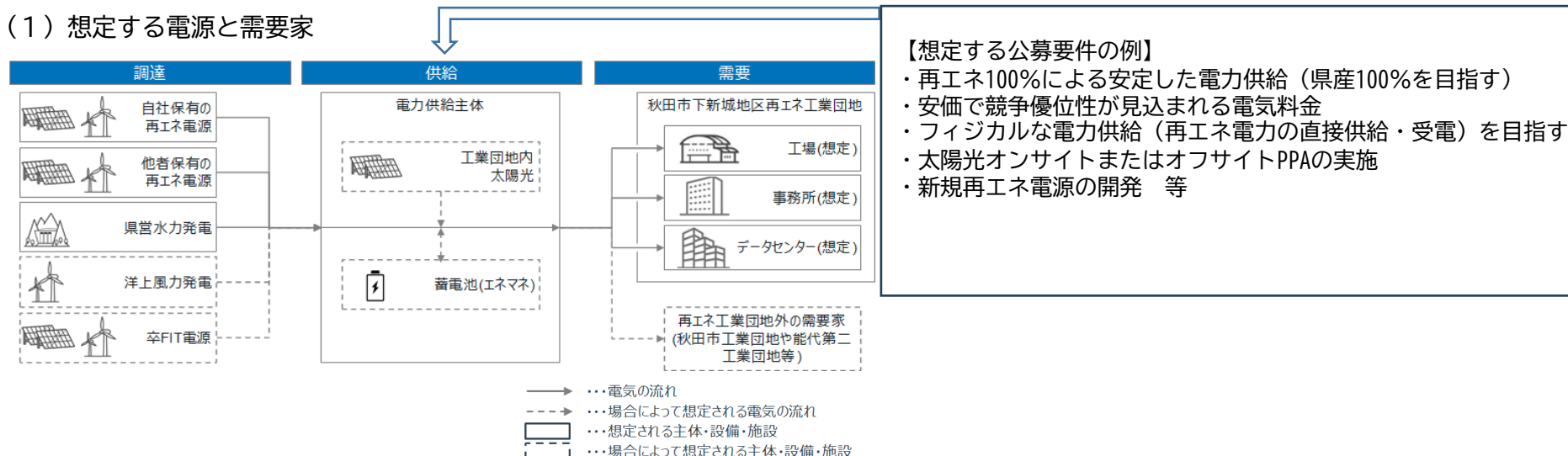
- ・ 県工業団地及び市工業団地（計60ha）
製造業（電子デバイス・部品産業、輸送機産業、再生可能エネルギー関連産業など）
- ・ 市工業団地
データセンター（グリーンデータセンターなど）



電力供給プラン

再エネ工業団地での再生可能エネルギーの活用を見据え、電力供給スキームを検討し、電力供給主体を公募。

(1) 想定する電源と需要家



【想定する公募要件の例】

- ・ 再エネ100%による安定した電力供給（県産100%を目指す）
- ・ 安価で競争優位性が見込まれる電気料金
- ・ フィジカルな電力供給（再エネ電力の直接供給・受電）を目指す
- ・ 太陽光オンサイトまたはオフサイトPPAの実施
- ・ 新規再エネ電源の開発 等

主要なインフラの整備状況

- ・ 工業用水道 30,000㎡／日
2団地への供給可能水量22,000㎡／日
※既設の秋田工業用水道から延伸（4km）
- ・ 特別高圧
要相談
- ・ 通信回線
大容量通信回線の海底ケーブルが秋田市沿岸部で陸揚げ。秋田ー直江津ー北九州間の海底ケーブルが整備予定
- ・ 道路
国道7号線へ1.0km

【参考資料②】秋田県再エネ工業団地(能代第二工業団地)について

目 的

令和3年4月に統合された能代西高等学校の旧敷地の一部を活用し、県内の豊富な再生可能エネルギーのポテンシャルを活かした再エネ工業団地を整備することで、カーボンニュートラル（C N）に積極的に取り組む先進的な企業の集積を図る。

造成計画

○ 秋田県再エネ工業団地（能代第二工業団地）

- (1) 事業用地の所在及び面積
能代市真壁地 地内
県工業団地整備予定地 21.8ha 能代西高等学校跡地 25.0ha 合計 46.8ha
- (2) 造成予定面積
218,064㎡
- (3) スケジュール
令和6年度 学校関連施設撤去、地形測量、分筆測量・登記
令和7年度～8年度 造成設計、用地買収・補償
令和9年度～10年度 造成工事（県工業団地）、確定測量

立地想定

本県の再エネ電源を核に「脱炭素電源活用企業＋データセンター」の集積を目指す！

県工業団地及び能代西高等学校跡地の近接地に陸上風力発電があり、自営線等による卒F I Tの風力発電の活用や、八峰町・能代市沖等で計画されている洋上風力発電等の再生可能エネルギーの活用を想定し、C Nに意欲的な製造業やデータセンター等の業種の集積を図る。

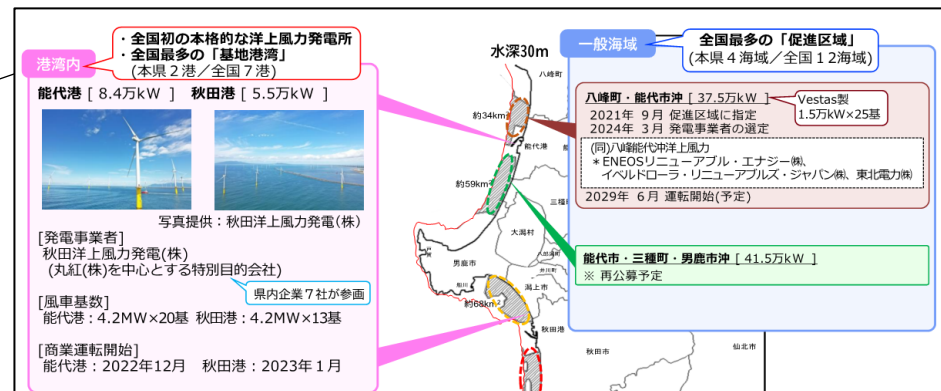
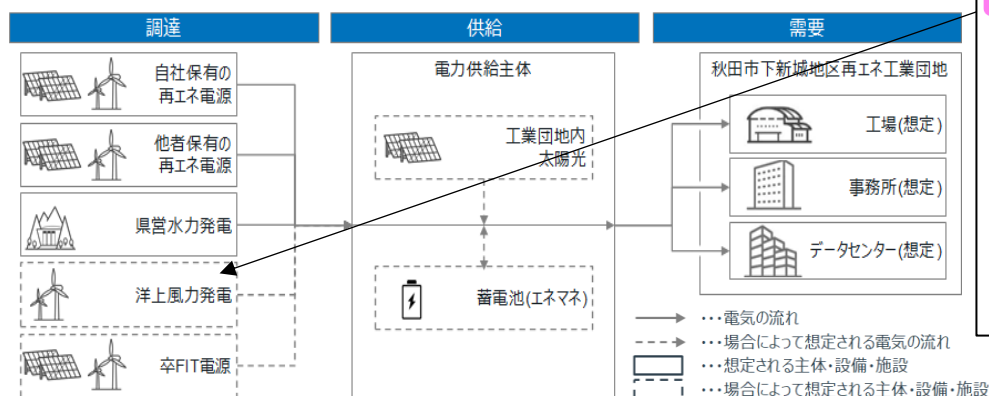
- ・県工業団地（21.8ha） 脱炭素化に高い関心を持っている業種（脱炭素化に資する製品の製造業や製造関連サービス業、再生可能エネルギー発電関連サービス業など）
- ・能代西高等学校跡地（25.0ha） データセンター（グリーンデータセンターなど）



電力供給プラン

電力供給は、再エネ工業団地（下新城地区）と同様のスキームを想定

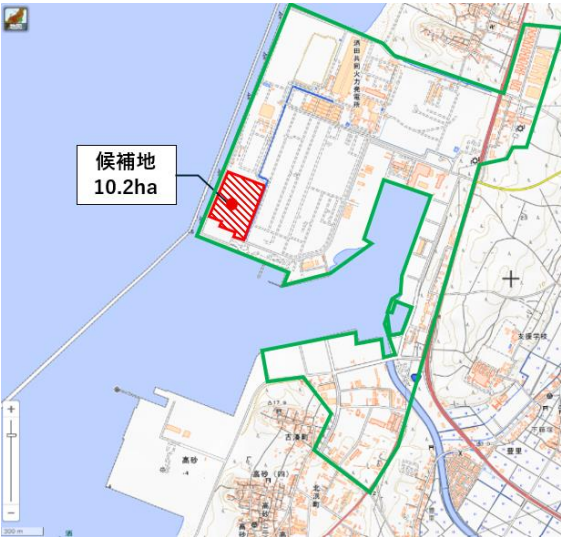
(1) 想定する電源と需要家



主要なインフラの整備状況

- ・上水道
市の上水道から720㎡／日の取水可能
- ・特別高圧
要相談
- ・通信回線
要相談
- ・道路
国道7号線へ5.8km
秋田自動車道能代東I.C. まで6.3km

山形県酒田市：酒田臨海工業団地



(国土地理院地図 <https://maps.gsi.go.jp/>)

エリア・周辺の詳細

- 所在地：山形県酒田市宮海
- 総面積：345.1ha（候補地:10.2ha）
- 入居可能時期：分譲中
- 周辺の主要産業：
再生可能エネルギー発電事業、環境関連産業
- 周辺エリアの人口：
酒田市（約91千人）

インフラ

- 工業用水：11,400m³/日
- 上水道：1,220m³/日
- 電力：酒田北港変電所（工業団地内）

全体構想

事業概要

再生可能エネルギー供給のポテンシャルを活かし、脱炭素化や産業競争力強化を促進し、地域産業の振興および持続的な地域経済の発展を目指すもの。

自治体による支援策・取組

	補助金等	融資
県	固定資産取得額の5～20%・最大50億円 ※重点誘致分野関連企業の場合5%上乗せ	・限度額20億円 ・利率1.35%（変動） ・償還
市	用地取得額の50%・最大3億円 固定資産税課税標準額の4.2%	設備資金20年以内 運転資金15年以内

求める企業像

重点誘致分野（バイオ・医療、GX、自動車、半導体、食品）ほか

参考資料リンク

- 山形県企業立地ガイド（<https://www.pref.yamagata.jp/sr/quest/>）

連絡先

山形県産業労働部 産業創造振興課 産業立地室
メール：ricchi@pref.yamagata.jp、電話番号：023-630-2690

山形県遊佐町：鳥海南工業団地



(国土地理院地図 <https://maps.gsi.go.jp/>)

エリア・周辺の詳細

- 所在地：山形県飽海郡遊佐町藤崎字茂り松
- 総面積：94.4ha（候補地:10ha）
- 入居可能時期：令和9年度中分譲開始予定
- 周辺の主要産業：再生可能エネルギー発電事業、製造業
- 周辺エリアの人口：遊佐町（約11千人）

インフラ

- 工業用水：5,400m³/日
- 上水道：1,000m³/日
- 電力：酒田北港変電所から2km

全体構想

事業概要

再生可能エネルギー供給のポテンシャルを活かし、脱炭素化や産業競争力強化を促進し、地域産業の振興および持続的な地域経済の発展を目指すもの。

自治体による支援策・取組

	補助金等	融資
県	固定資産取得額の5～20%・最大50億円 ※重点誘致分野関連企業の場合5%上乗せ	・限度額20億円 ・利率1.35%（変動） ・償還 設備資金20年以内 運転資金15年以内
町	用地取得額の30%・最大3千万円 固定資産税相当額（5年）	

求める企業像

重点誘致分野（バイオ・医療、GX、自動車、半導体、食品）ほか

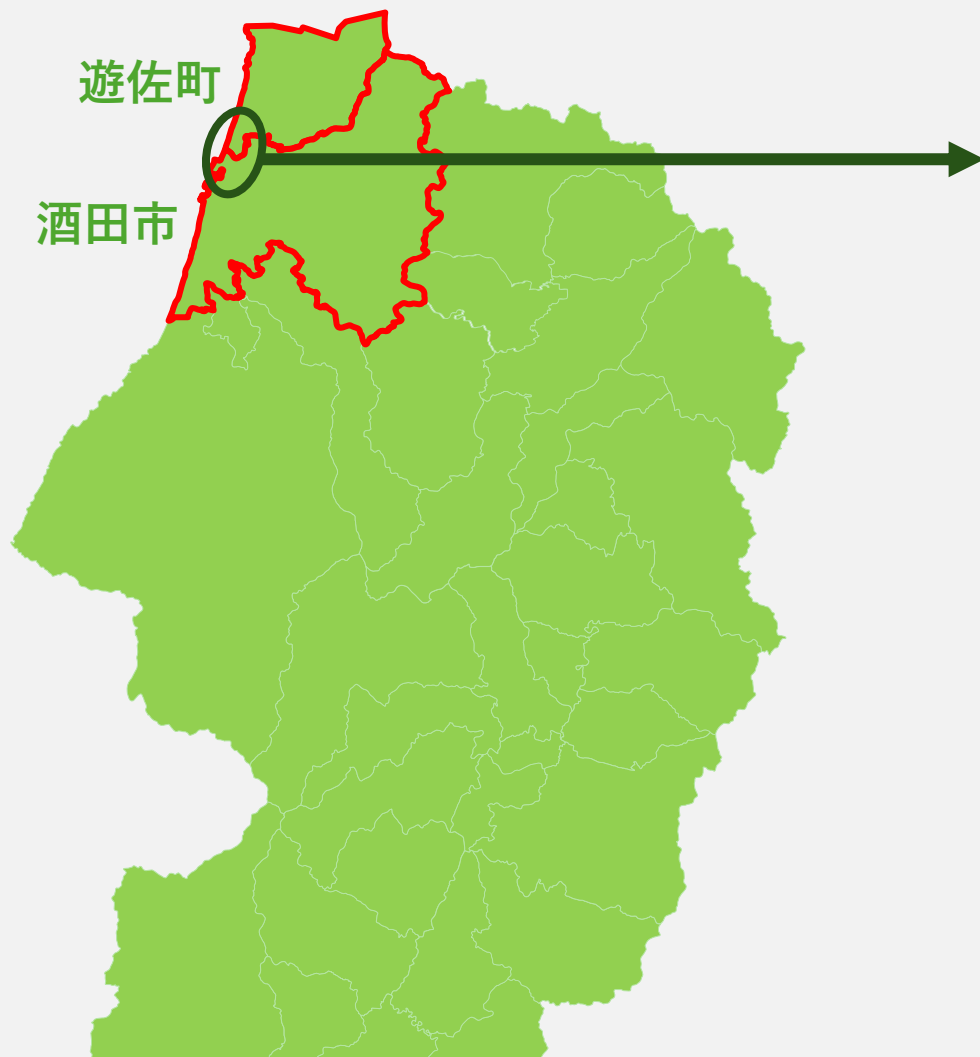
参考資料リンク

- 山形県企業立地ガイド (<https://www.pref.yamagata.jp/sr/quest/>)

連絡先

山形県産業労働部 産業創造振興課 産業立地室
メール：ricchi@pref.yamagata.jp、電話番号：023-630-2690

候補地の概要

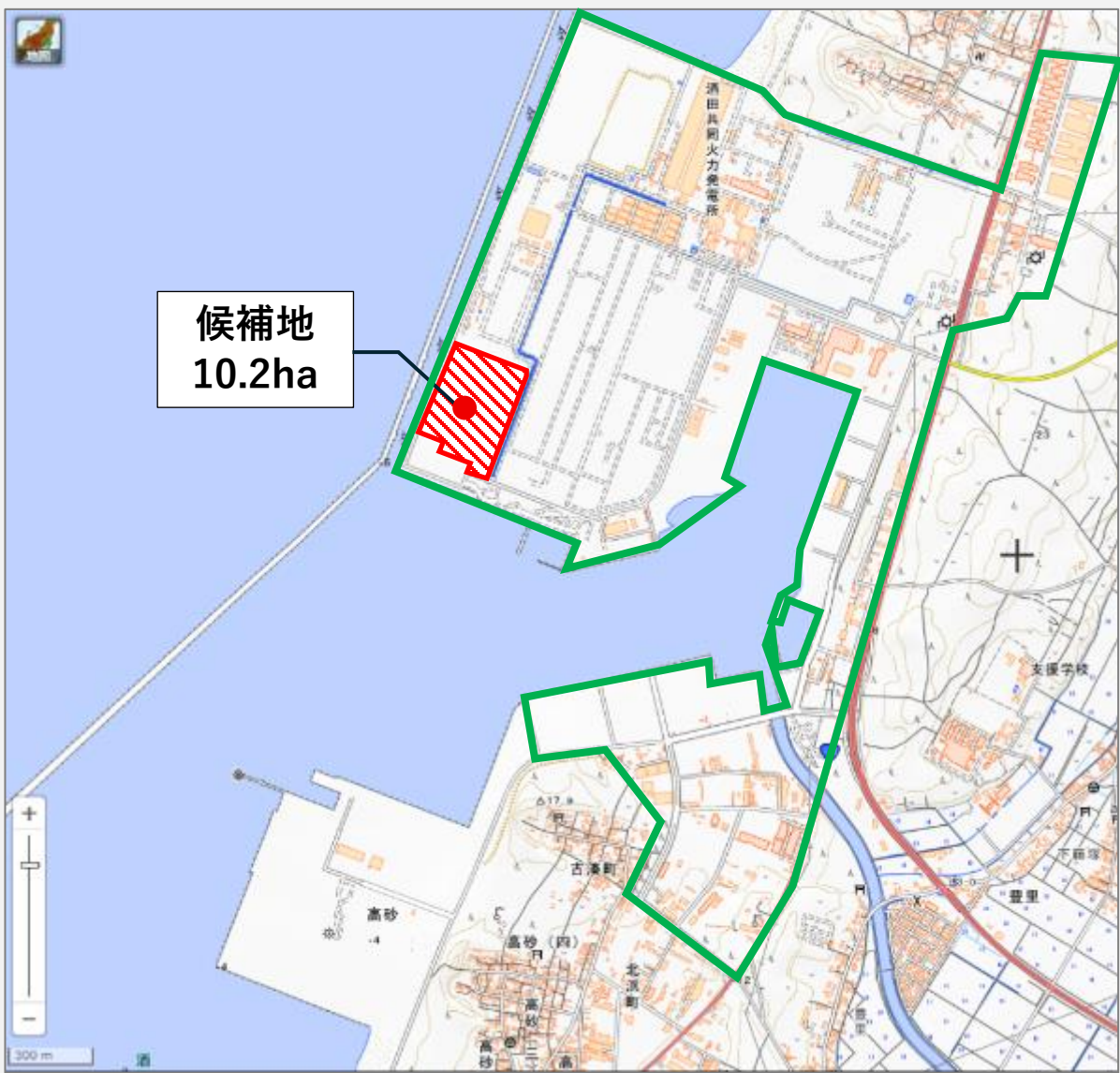


候補地として挙げている工業団地は山形県の北西部に位置しています。酒田市の候補地①、遊佐町の候補地②は、重要港湾酒田港による国内外の海運等の恩恵を受けることができます。また、両自治体の行政界に位置しており、各地における経済活動が両自治体へ大きな波及効果をもたらしているところも大きな特徴です。



候補地①の詳細情報

【県営】酒田臨海工業団地

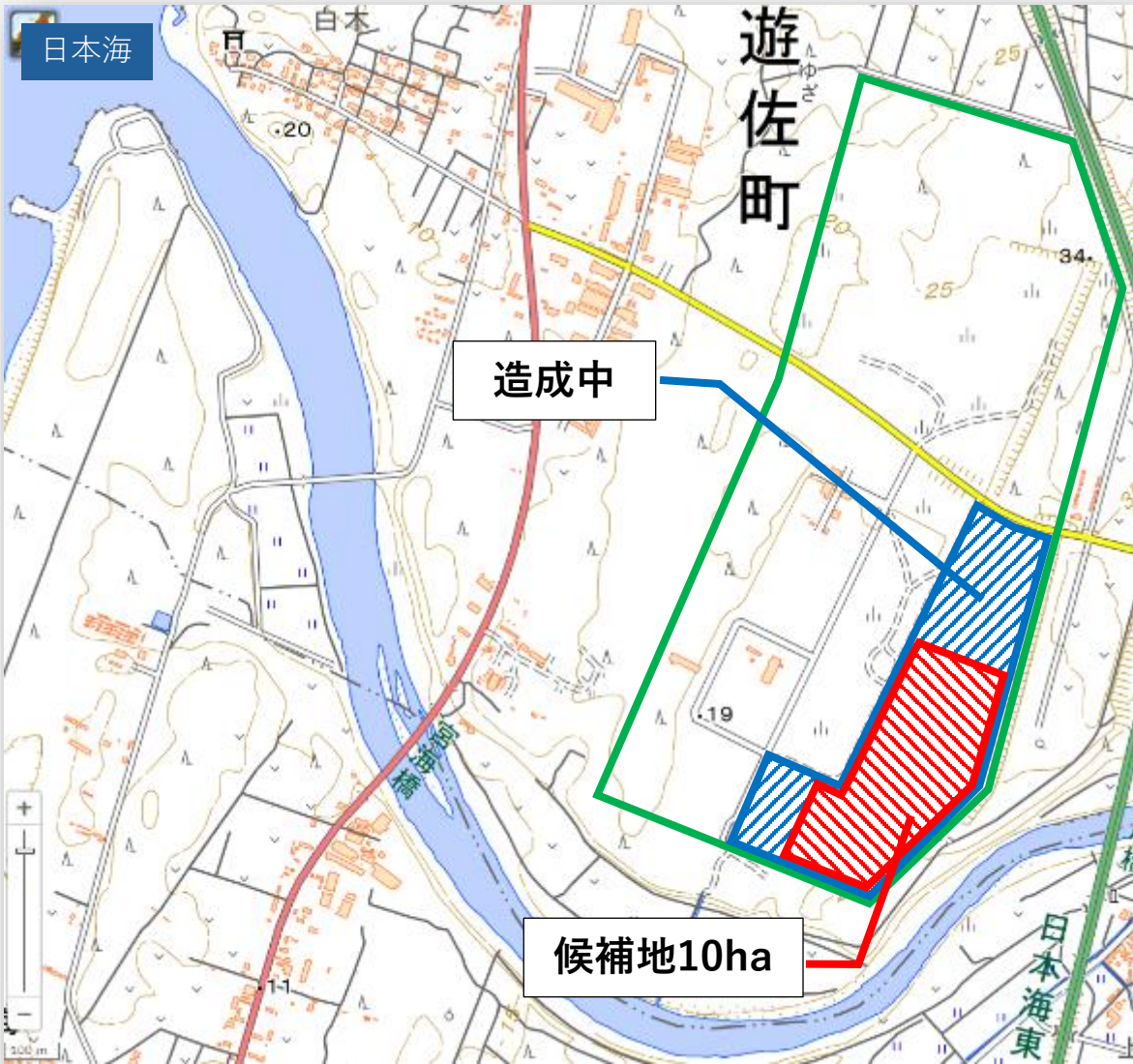


● 候補地情報

現況	造成済（分譲可）
用途地域	工業専用地域
面積	10.2ha（総面積345.1ha）
分譲価格	14,900円/㎡
最寄りのIC	酒田みなとIC（4.5km・6分）
最寄りの国道	国道7号（2.5km・3分）
最寄りの空港	庄内空港（26km・25分）
最寄りの港湾	酒田北港（団地内隣接）
最寄りの鉄道	酒田駅（8km・13分）
インフラ	工業用水給水可能量11,400㎥/日

候補地②の詳細情報

【県営】鳥海南工業団地



● 候補地情報

現況	造成中（一部分譲可）
用途地域	工業専用地域
面積	10ha（総面積94.4ha）
分譲価格	7,600円/㎡（今後改定予定）
最寄りのIC	遊佐比子IC（3km・4分）
最寄りの国道	国道7号（近接・1分）
最寄りの空港	庄内空港（25km・25分）
最寄りの港湾	酒田北港（7.7km・11分）
最寄りの鉄道	本橋駅（4.2km・7分）
インフラ	工業用水給水可能量5,400m ³ /日

岩手県八幡平市：（八幡平ジオパワーフロント）



エリア・周辺の詳細

- 所在地：岩手県八幡平市地内
- 総面積（該当エリアの面積）：14.8ha
- 入居可能時期：2029年度（予定）
- 周辺の主要産業：製造業、農林業、宿泊・飲食サービス業、医療・福祉
- 周辺エリアの人口（2026年3月末）：盛岡広域北部通勤圏エリア（八幡平市・盛岡市・滝沢市・岩手町・雫石町）約37.8万人

インフラ（供給可能時期は可能な場合記す）

- 上下水道：分譲工程に合わせ、団地外幹線・団地内管路を段階整備
- 送配電線：ベースロード脱炭素電源100%による普通高圧受電可能
- 通信：入居計画に応じ、通信事業者と外部工事範囲・工程を調整

全体構想

事業目的：市内に立地する地熱発電所の電源を核に、脱炭素電力100%で操業できるGX産業団地を形成する。

事業概要：官民SPC（予定）が用地取得・造成・団地内インフラを担い、R9下期から先行分譲を開始予定。

自治体による支援策・取組：許認可・インフラ協議のワンストップ支援、企業立地支援制度、分譲要件へのベースロード脱炭素電力利用。

注力領域：電力多消費型製造業、食・農業関連、脱炭素関連産業、研究開発・地域資源活用型産業。

参画プレイヤー：八幡平市、八幡平ジオパワーパーク開発SPC※組成中

求める企業像

脱炭素電力の利用を競争力に転換し、地域雇用・域内調達・環境価値の地域循環に参画する企業。

参考資料リンク

- 八幡平市ホームページ：<https://www.city.hachimantai.lg.jp/>

連絡先

八幡平市 産業建設部 商工観光課 GX産業推進室
Email：shokanka@city.hachimantai.lg.jp 電話：0195-74-2111

岩手県八幡平市：（八幡平ジオパワーネクスト）



エリア・周辺の詳細

- ・所在地：岩手県八幡平市地内
- ・総面積（該当エリアの面積）：16.2ha
- ・入居可能時期：2029年度（予定）
- ・周辺の主要産業：製造業、農林業、宿泊・飲食サービス業、医療・福祉
- ・周辺エリアの人口（2026年3月末）：盛岡広域北部通勤圏エリア（八幡平市・盛岡市・滝沢市・岩手町・雫石町）約37.8万人

インフラ（供給可能時期は可能な場合記す）

- ・上下水道：分譲工程に合わせ、団地外幹線・団地内管路を段階整備
- ・送配電線：ベースロード脱炭素電源100%による特別高圧受電可能
- ・通信：入居計画に応じ、通信事業者と外部工事範囲・工程を調整

全体構想

事業目的：特別高圧需要にも対応可能。市内に立地する地熱発電所の電源を核に、脱炭素電力100%で操業できるGX産業団地を形成する。

事業概要：官民SPC（予定）が用地取得・造成・団地内インフラを担い、R10下期から先行分譲を開始予定。

自治体による支援策・取組：許認可・インフラ協議のワンストップ支援、企業立地支援制度、分譲要件へのベースロード脱炭素電力利用。

注力領域：特別高圧・大容量電力を必要とする電力多消費型製造業、食・農業関連、脱炭素関連産業、研究開発・地域資源活用型産業。

参画プレイヤー：八幡平市、八幡平ジオパワーパーク開発SPC※組成中

求める企業像

脱炭素電力の利用を競争力に転換し、地域雇用・域内調達・環境価値の地域循環に参画する企業。

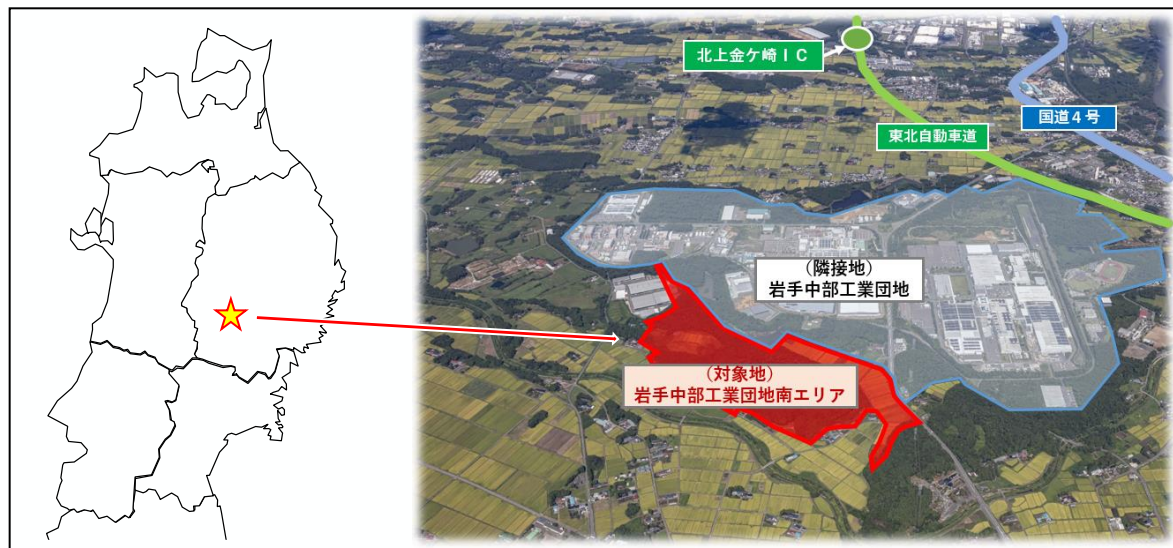
参考資料リンク

- ・八幡平市ホームページ：<https://www.city.hachimantai.lg.jp/>

連絡先

八幡平市 産業建設部 商工観光課 GX産業推進室
Email：shokanka@city.hachimantai.lg.jp 電話：0195-74-2111

岩手県金ケ崎町：岩手中部工業団地南エリア



エリア・周辺の詳細

- 所在地：岩手県胆沢郡金ケ崎町西根大沢 他 地内
- 開発面積／分譲面積：43.4ha／27ha（区画分割可）※予定
- 造成完了時期：令和11年頃 ※予定
- 周辺の主要産業：製造業（自動車・半導体・医薬品）
- 交通アクセス：北上金ケ崎IC:4.8km、JR北上駅:11.5km、花巻空港:31.5km
- 周辺人口：金ケ崎町:約15千人、北上市:約90千人、奥州市:約105千人

インフラ

- 工業用水：4,230m³/日、近接工業団地まで施設済
- 上水道：3,500m³/日、周辺道路への埋設管有（管径150mm・75mm）
- 広域水道：5,000m³/日（予定）
- 送配電線：特別高圧（66kV）30MW供給可（予定）

全体構想

事業目的

競争力の高いGX産業団地の整備により、当地域の基幹産業である自動車・半導体・製薬関連産業等の更なる集積・高度化を図ることで、新たな雇用創出や地域経済の活性化を実現する。

事業概要

地域未来投資促進法を活用し、金ケ崎町・民間事業者が連携してGX産業団地の開発を推進する。

自治体による支援策・取組

- 企業立地促進奨励事業費補助金
- 税制優遇（固定資産税免除（5年間）他）
- 岩手県企業立地促進資金貸付
- 企業立地促進資金利子補給

参画プレイヤー

- 金ケ崎町：団地整備、企業誘致・立地支援
- 岩手県：企業誘致支援、人材確保支援
- 東急不動産(株)（株）リエネ ※1）：団地整備、企業誘致、脱炭素電源供給
- （株）平野組：団地整備
- ※1：東急不動産(株)100%出資の再エネ発電・小売電気事業者

求める企業像

製造業（自動車、半導体・半導体製造装置）

参考資料リンク

東急不動産(株)HP <https://www.tokyu-gxp.com/project/kanegasaki/>

連絡先

岩手県金ケ崎町 新工業団地整備推進室 添田・及川
メール：shoukou@town.kanegasaki.iwate.jp 電話番号：0197-42-2111

岩手中部工業団地南エリア

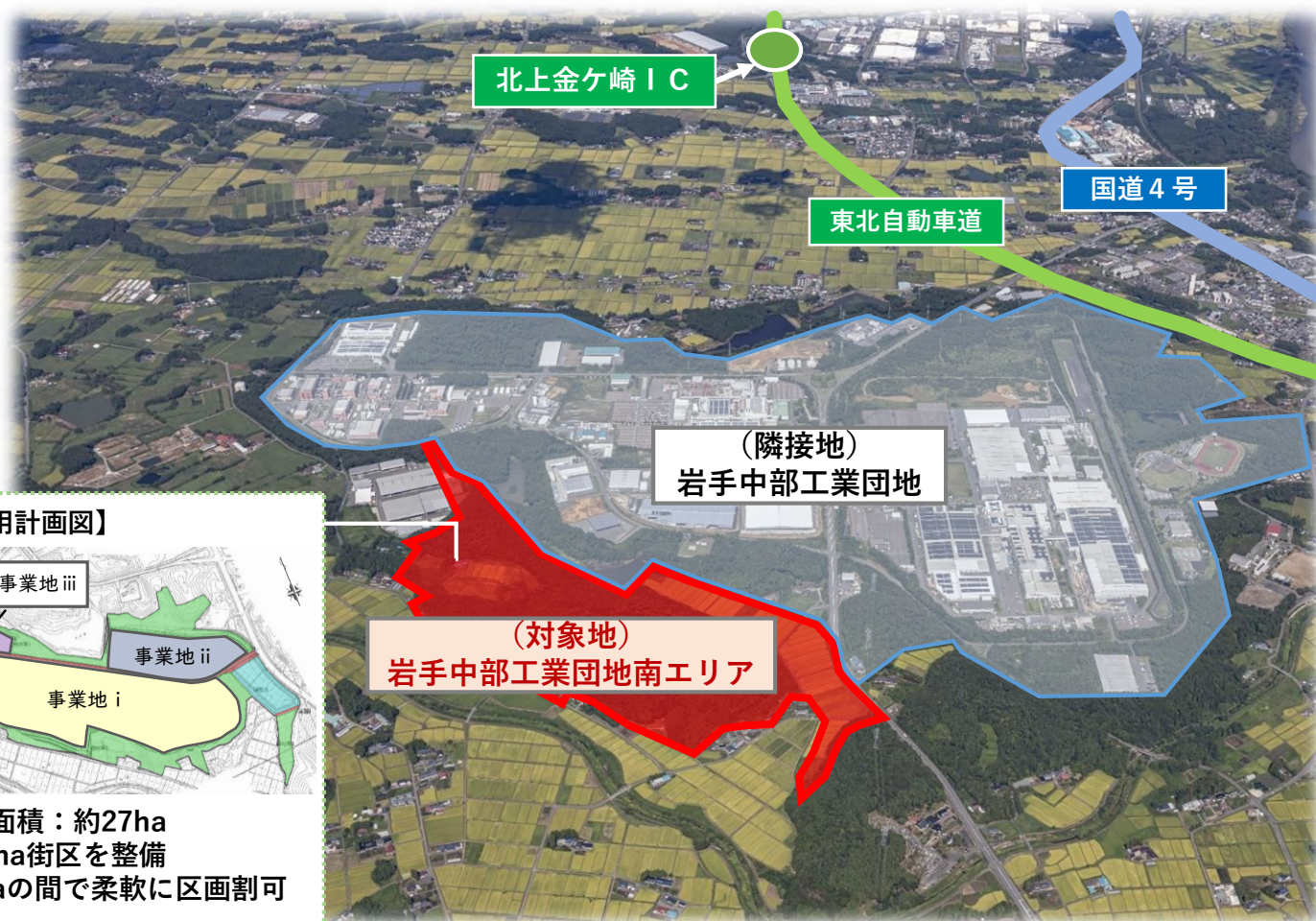
本物件の特徴

○既存サプライチェーンとの連携可能性高

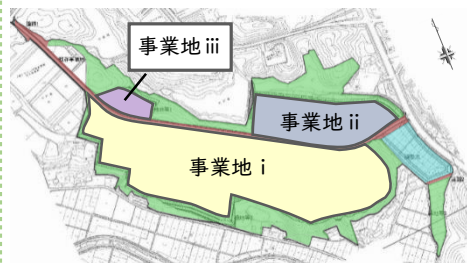
- ・隣接の岩手中部工業団地は岩手県最大級であり、自動車・医薬品をはじめ大企業の工場等が多く立地
- ・また近隣エリアの北上市・奥州市の工業団地には、主に半導体系企業が集積

○高い配送性

- ・幹線道路（東北自動車道・国道4号）とのアクセスが抜群であり、集荷・出荷等の配送性に優れる。



【土地利用計画図】



- ・総分譲面積：約27ha
- ・最大20ha街区を整備
- ・1~20haの間で柔軟に区画割可

(隣接地) 岩手中部工業団地の立地企業

【自動車】

- ・トヨタ自動車東日本(株) ・(株)デンソー岩手 ・アイシン東北(株)
- ・EJサービス(株) ・関東商事(株) ・ビューテック(株)
- ・トヨタ輸送(株) ・関商ネットワーク(株) ・豊田合成東日本(株)
- ・(株)HOWA岩手 ・トヨタ紡織東北(株) ・美豊商事(株)
- ・(株)FTS ・(株)ケー・アイ・ケー

【医薬品】

- ・シオノギファーマ(株)

【その他業種】

- ・日本酸素(株) ・東鉱商事(株) ・サンツール(株)
- ・(株)共同物流サービス ・センコン物流(株)
- ・東北電力ネットワーク(株) ・日本ファインセラミックス(株)
- ・大友ロジスティクスサービス(株) ・(株)巴商会 ・大東興運(株)
- ・大和ハウス工業(株) ・ロジスティード東日本(株)

近隣エリアの主な工業団地

- ・江刺フロンティアパーク、江刺フロンティアパーク2 (奥州市)
…東京エレクトロンテクノロジーソリューションズ(株) など
- ・北上工業団地 (北上市)
…キオクシア岩手(株) など

事業推進体制

- ・官民連携事業として、金ヶ崎町、東急不動産(株)、(株)平野組の三者にて連携、事業推進中
- ・令和7年6月、上記三者にて本事業地の開発に係る連携協定を締結
- ・また岩手県とも連携し、主に企業誘致や人材確保の面で協力体制を構築

主な役割



岩手県 金ヶ崎町

- ・土地利用調整
- ・地権者調整
- ・企業誘致 等



東急不動産

- ・用地取得
- ・企業誘致 等



平野組

- ・造成工事
- ・企業誘致 等

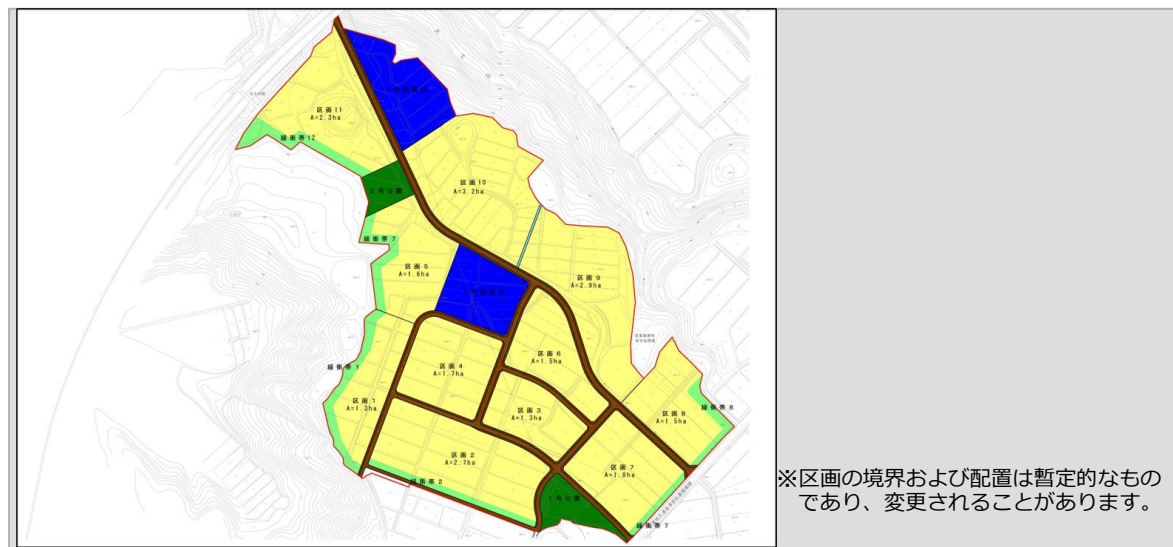
開発手法

- ・地域未来投資促進法による開発を志向
- ・令和6年9月、本事業地を地域未来投資促進法に基づく重点促進区域に設定済



R7.6 協定締結式の様子
(左より東急不動産、金ヶ崎町、平野組、岩手県)

福島県会津若松市：（仮称）会津若松市新工業団地



エリア・周辺の詳細

- 所在地：福島県会津若松市河東町八田字北生井
- 総面積：約30ha（分譲面積約20ha）
- 入居可能時期：2032年4月分譲開始予定
- 周辺の主要産業：観光業、製造業、農業
- 周辺エリアの人口：会津若松市（110千人）、喜多方市（45千人）、猪苗代町（13千人）、磐梯町（3千人）

インフラ（供給可能時期は可能な場合記す）

- 上下水道：調査中
- 送配電線
 - 特別高圧：整備予定
 - 高圧：整備予定

全体構想

事業目的

会津産再エネ100%の工業団地
〔特別高圧一括受電設備の整備により、団地全体で電力を一括受電・管理し、立地企業へ安価かつ安定的に会津産再エネを供給する。〕

事業概要

団地全体で会津産再生可能エネルギー電力を一括契約し、蓄電池およびマイクログリッドを組み合わせることで、新規立地企業が再生可能エネルギー100%利用を前提とした操業を可能とする基盤を整備する。

自治体による支援策・取組

DX基盤による生産性向上と高精度CFPの導入支援
〔DX基盤（CMEs）を活用し、原価情報とCO₂排出量を同一の経営基盤で管理する仕組みを（一社）AiCTコンソーシアムと連携し導入を支援する。〕

参画プレイヤー

会津若松市、（一社）AiCTコンソーシアム、会津エネルギーアライアンス等

求める企業像

地域資源を活用した精密金属部品（医療機器等）などの先端産業および AI等の次世代産業の関連分野

参考資料リンク

- <https://www.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp/docs/2024040100023/>
- <https://www.aict.or.jp/>

連絡先

会津若松市役所 観光商工部 企業立地課 担当：鈴木、相澤
メール：kigyo@tw.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp 電話番号：0242-39-1255

福島県浪江町：棚塩RE100産業団地



エリア・周辺の詳細

- ・所在地：福島県双葉郡浪江町大字棚塩 地内
- ・総面積（該当エリアの面積）：14.5ha（8.4ha）
- ・入居可能時期：2025年7月（即入居可）
- ・周辺の主要産業：製造業、畜産業、研究施設
- ・周辺エリアの人口：福島県浪江町エリア 13.9千人（居住人口 2.4千人）

インフラ（供給可能時期は可能な場合記す）

- ・工業用水：なし
- ・上水道：約40m³/ha・日（周辺企業の水道使用量との調整のため要相談）
- ・下水道：なし（企業敷地内で処理後、公共水域へ排水）
- ・送配電線
 - 特別高圧：なし（供給工事期間は電力会社と協議）
 - 高圧：施設済（供給可能容量は電力会社と協議）

全体構想

事業目的

エネルギーの地産地消と新たな産業の創出を目指し、再エネや、隣接するFH2Rなどの水素を活用する産業団地を整備するとともに、立地企業がRE100を達成することで、企業と町双方の価値向上につなげる。

事業概要

再エネ100%で企業活動を行う企業の誘致を目指して、産業団地を整備するとともに、立地企業への再エネ供給環境を整備する。

自治体による支援策・取組

- ・地域新電力会社である「なみえミライエナジー」からの再エネ電源供給

注力領域

近隣に水素製造施設があるため、水素利用の利便性が良い。

参画プレイヤー

- ・株式会社なみえミライエナジー（電力供給事業者）

求める企業像

- ・浪江町が目指す再エネ導入推進に賛同し、関連施策に貢献いただける企業
- ・企業立地を通して魅力ある雇用を創出し、町の復興に貢献いただける企業

参考資料リンク

- ・ <https://www.town.namie.fukushima.jp/soshiki/7/18408.html>
- ・ <https://www.town.namie.fukushima.jp/site/zcn-hydrogen/>

連絡先

浪江町役場産業振興課 産業創出係（企業立地担当）

メール：namie15040@town.namie.lg.jp、電話番号：0240-34-0238

浪江町役場産業振興課 新エネルギー推進係（再エネ担当）

メール：namie15050@town.namie.lg.jp、電話番号：0240-23-5713

群馬県伊勢崎市：伊勢崎南部長沼産業団地



エリア・周辺の詳細

- 所在地：群馬県伊勢崎市長沼町、上蓮町、飯島町
- 総面積（該当エリアの面積）：13.6ha（13.6ha）
- 立地可能時期：2030年予定
- 周辺の主要産業：製造業、農業
- 周辺エリアの人口：伊勢崎市 211千人（※R8.3.31）

インフラ（供給可能時期は可能な場合記す）

- 工業用水：2,200m³/日、供給工事期間12か月（県営工業用水道より給水）
- 上水道：伊勢崎市と調整、下水道：浄化槽等による個別処理
- 送配電線（自営線マイクログリッド）
 - 特別高圧：要相談
 - 高圧：同時施工、供給工事期間30か月

全体構想

事業目的
再生可能エネルギーによる地産地消電力100%の産業団地を整備し、企業の脱炭素化とレジリエンスの向上を図ることで、競争力の高い産業拠点を形成することを目的とします。

事業概要
新たに整備する産業団地内にマイクログリッドを構築し、EMS（エネルギーマネジメントシステム）による最適制御により、安定的かつ効率的な電力供給を実現します。
供給する電力は、団地内のスペースを最大限活用して太陽光発電を導入し、蓄電池により余剰電力を有効活用するとともに、不足分は県営水力発電の電力で補完することで、再エネ100%を実現します。

- 自治体による支援策・取組**
- ① 電力供給
 - ・立地企業に対し、競争力のある価格で電力を供給予定
 - ② 企業立地・設備投資支援（令和8年度時点）
 - ・群馬県：「ぐんま未来投資促進プログラム」による補助
「地域未来投資促進法」に係る申請手続きや税制優遇等の相談窓口一元化など
 - ・伊勢崎市：「企業立地促進奨励金」による補助

求める企業像

再エネ100%団地構想に賛同し、進出により企業価値向上を目指す企業

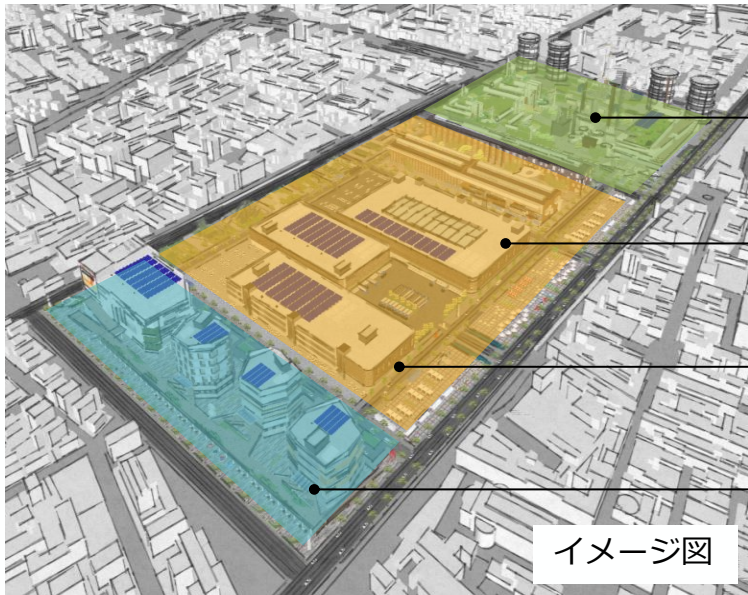
参考資料リンク

- ・ <https://www.pref.gunma.jp/page/632465.html>（企業局ポータルサイト）
- ・（後日掲載予定） <https://www.pref.gunma.jp/page/12109.html>

連絡先

群馬県企業局 経営戦略課 戦略・DX推進係
メール：kkeieika@pref.gunma.lg.jp 、電話番号：027-226-3915

茨城県日立市



イメージ図

GX実装ができる
エネルギー基盤

製造・物流を個社最適から
“共用・協調”に転換

DX/AX実装ができる
デジタル基盤

イノベーション創出環境

エリア・周辺の詳細

- ・ 所在地：茨城県日立市
- ・ 総面積（該当エリアの面積）：約40ha（約40ha）
- ・ 入居可能時期：2029年以降
- ・ 周辺の主要産業：製造業（電気機械器具、非鉄金属、はん用機械器具等）
- ・ 周辺エリアの人口：茨城県北地域（314千人）

インフラ

- ・ 上下水道：現状地下水500m³/日、引込可 南側市道φ200/東側国道φ150
- ・ 電力
 - 現状：系統電力（現在の契約電力6.5MW）
 - 産業団地発足時：脱炭素電力供給（非化石証書、PV、燃料電池など）

全体構想

事業目的

GX/DX/AXを実現する先端技術の導入と、エネルギー等を基軸とした産業集積形成による、県北地域ものづくり産業の発展と将来を担う産業の創出

事業概要

GX実装ができるエネルギー基盤、DX/AX実装ができるデジタル基盤、イノベーション創出環境、個社最適から共用・協調に転換した生産拠点などの特長を備えた産業インフラを共通基盤とするスマート産業団地の構築

自治体による支援策・取組

立地促進奨励金（市）、雇用促進奨励金（市）、日立地区産業支援センターによる地域産業振興事業（市）、本社機能移転強化促進補助（県）など

注力領域

次世代モノづくりの集積、脱炭素エネルギー自給自足、インテリジェンスの集約・分析

参画プレイヤー

日立市スマート産業団地構想協議会（2026年5月発足予定）

求める企業像

次世代エネルギー産業関連など、多様な製造業が集積する地域特性を生かして、持続的に発展できる企業

参考資料リンク

次世代未来都市共創プロジェクトHP

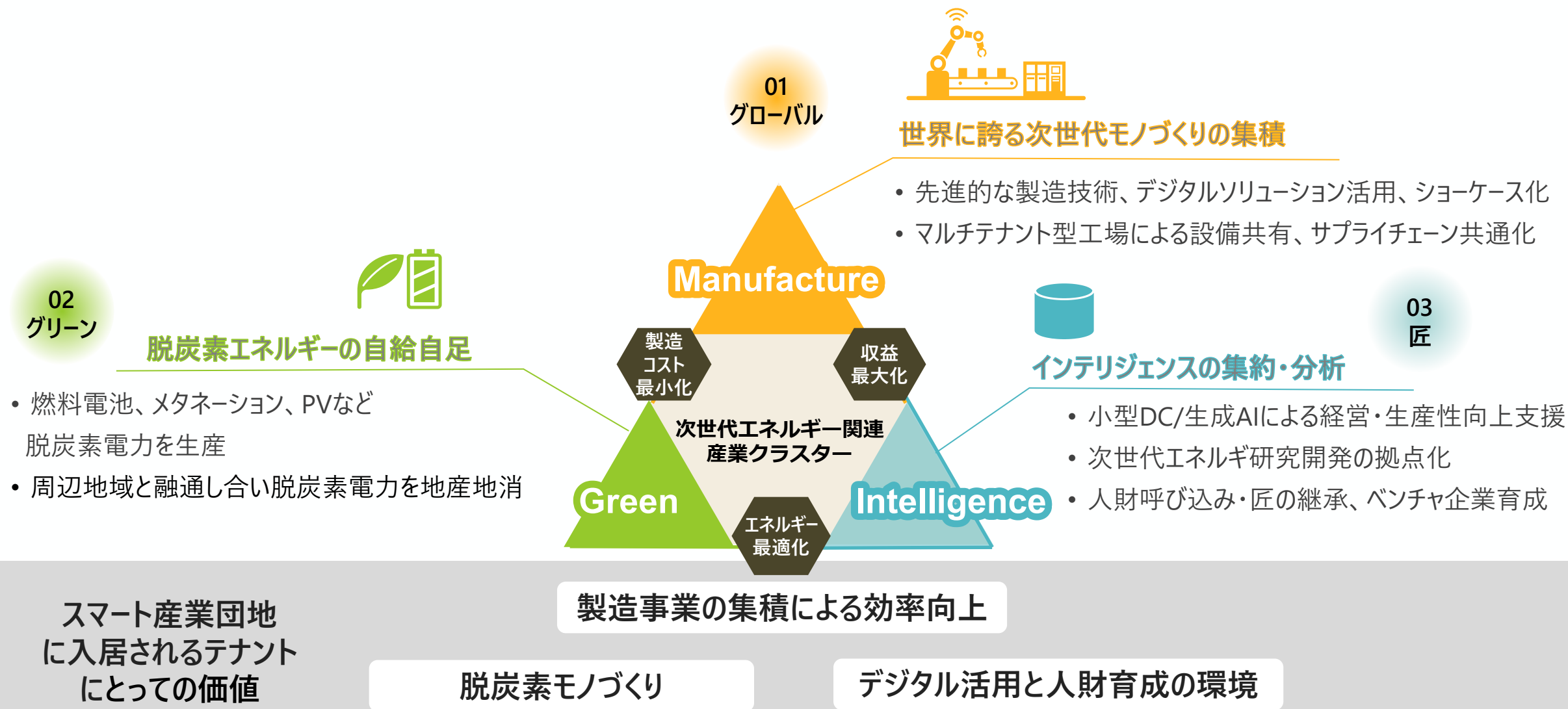
<https://www.city.hitachi.lg.jp/kyoso-project/index.html>

連絡先

日立市共創プロジェクト推進本部 榎村

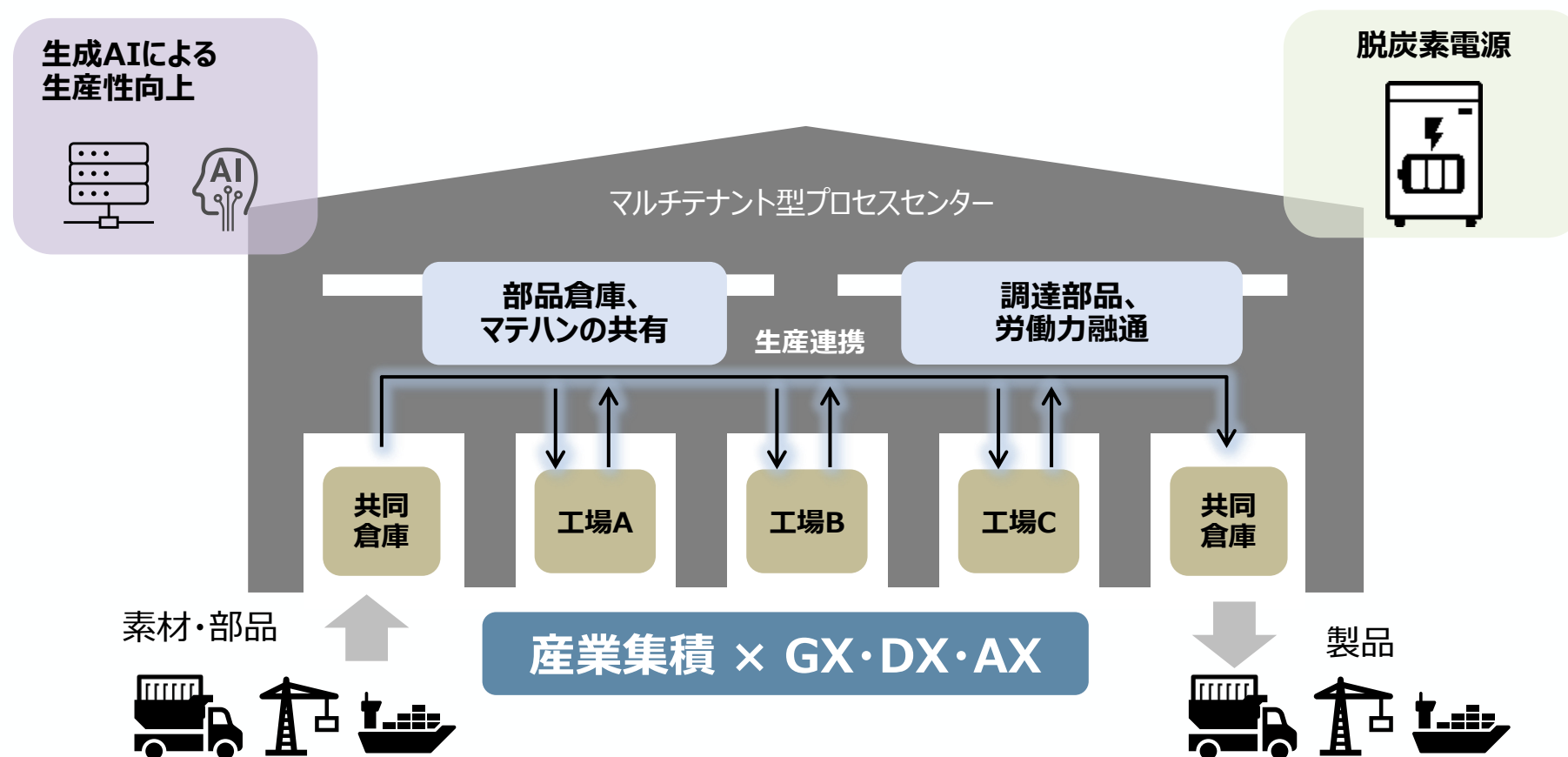
メール：kyoso1@city.hitachi.lg.jp 電話番号：050-5528-5141

スマート産業団地の基本コンセプト



次世代エネルギー関連産業クラスターの概要

物流・倉庫・オフィス機能・労働力の共有とAI活用による生産性向上、さらに脱炭素電源の導入を通じて、GX・DX・AXを融合した次世代エネルギー関連製造業のスマートな集積拠点の実現めざす



日立市の概要

日立製作所創業の地である日立市は、電気機械産業の発展とともに日本屈指の工業都市として飛躍を続けてきました。現在も、様々な大企業の生産拠点であり、これらを支える約300の製造事業所が集積しています。

高度なものづくり産業と技術の集積に加えて、日照時間の長さや海・山などの豊かな自然、日立LNG基地、都市ガスの供給網、ひたちBRT、大学の立地など、日立市は独自の優れた地域特性や資源を有しています。

このような地域特性や資源を効果的に活用し、市民生活から産業活動まで、地域の脱炭素化へ向けた取組を進め、2050年までのゼロカーボンシティの実現をめざしています。



新潟県聖籠町：ゼロカーボン・インダストリアル・パーク聖籠



エリア・周辺の詳細

- ・所在地：新潟県北蒲原郡聖籠町東港2丁目
- ・総面積（該当エリアの面積）：140ha（15～140ha）
- ・入居可能時期：2026年10月以降で要協議（ただし、現状有姿での引渡し）
- ・周辺の主要産業：エネルギー産業、化学工業、電子部品製造、食料品製造
- ・周辺エリアの人口：新潟市・聖籠町（771千人）

インフラ

- ・工業用水：54,000m³/日（水利権ベース。改修必須〈受益者負担あり〉）
- ・上下水道：10,000m³/日（計画給水量・要相談）
- ・送配電線（東北電力ネットワークと要協議）
 - 特別高圧：地中送電線、工期 30万kW49か月・1GW72か月（過去検討）
 - 高圧：隣接配電線

全体構想

事業目的

GXを軸に産業構造を転換することで高付加価値化と競争力強化を図り、人口減少下においても、新潟県の持続的成長と県民所得の向上を実現する。

事業概要

新潟東港に日本海側最大級のGX産業クラスターを形成し、脱炭素電源と将来的な水素供給を基盤に産業集積と供給網構築を図る。

自治体による支援策・取組

- ・事業可能性調査支援 1/2（上限500万円）
- ・未来創造産業立地促進補助金 投下償却資産額の10%等
- ・不動産取得税の課税免除、事業税・県民税の1/2不均一課税（最大6年間）

注力領域

エネルギー関連産業や化学産業の集積や、既存エネルギーインフラを活かした火力発電所の脱炭素化、水素製造などのカーボンニュートラル拠点をめざす。

求める企業像

新潟東港のエネルギー拠点としての特性や既存の素材・化学産業の集積を活かし、次世代エネルギーや脱炭素素材・化学分野を中心に、関連産業への波及効果や県内企業との連携が期待される企業の立地を歓迎する。

参考資料リンク

- ・ <https://www.pref.niigata.lg.jp/site/sangyorodo/>

連絡先

新潟県産業労働部 産業立地課 立地推進係
メール：ngt050080@pref.niigata.lg.jp 電話番号：025-280-5247

- 本州日本海側最大のエネルギー供給基地である新潟東港の特長を活かし、脱炭素エネルギー供給企業や大口需要企業の集積を目指す



新潟県柏崎市：原子力発電と再生可能エネルギーにより脱炭素電力の安定供給を実現するGX産業団地（鯨波産業団地）



エリア・周辺の詳細

- ・所在地：新潟県柏崎市大字鯨波
- ・総面積（該当エリアの面積）：31.3ha（13.6ha）
- ・入居可能時期：2030年12月予定
- ・周辺の主要産業：製造業（精密～大型金属加工）、環境エネルギー産業
- ・周辺エリアの人口：柏崎市（74千人）

インフラ（供給可能時期は可能な場合記す）

- ・上水道：700m³/日、供給工事期間 1か月以内
- ・都市ガス：中圧管敷設済（分譲開始時）、供給工事期間 1か月以内（低圧）
- ・送配電線
 - 特別高圧：未敷設（分譲開始時）
 - 高圧：敷設済（分譲開始時）、供給工事期間 1か月以内

全体構想

事業目的

➢ 地域の原子力発電と再生可能エネルギーの電力を安定的に優位な条件で供給するGX産業団地の実現により、さらなる事業集積と地域経済の発展を図る。

事業概要

- 脱炭素電力100%の安定供給によりGXを強みに活かす事業者の進出を促す
- ① 首都圏に送電されている原子力発電の電力の一部を地域に安定供給（検討中）
- ② 進出企業の再エネ自家発電・PPAをオン・オフサイト含め補助金で積極支援
- ③ 地域の脱炭素電源（クリーンな水素・太陽光・大型蓄電池など）を持つ柏崎市出資の電力小売事業者が脱炭素電力の供給とオフサイト電源の託送を担保
- ④ 将来的に新潟県への揚陸が想定され得る海底直流送電線の活用可能性も検討

自治体による支援策・取組

- 電源立地地域の電気料金補助（約50%・F補助金）
- 原子力発電の電力料金支援（柏崎市にて検討中）

注力領域

- 脱炭素電力の安定供給と優位な電気料金により進出企業の産業競争力を強化

求める企業像

- ・地域に集積する金属加工業と連携可能な製造業（研究拠点等含む）
- ・地域のDX推進に活用するデータセンター事業 ・物流業など

参考資料リンク

- ・ <https://www.city.kashiwazaki.lg.jp/soshikiichiran/sangyoshinkobu/monozukurishinkoka/3/5/44998.html>（柏崎市HP：柏崎市鯨波産業団地整備）

連絡先

柏崎市 産業振興部 ものづくり振興課 担当：平原
メール：monozukuri@city.kashiwazaki.lg.jp 電話番号：0257-21-2326

新潟県小千谷市：千谷工業団地



エリア・周辺の詳細

- ・所在地：新潟県小千谷市大字千谷
- ・総面積（該当エリアの面積）：23.1ha（23.1ha）※拡張を検討中
- ・周辺の主要産業：食料品製造業、機械器具製造業
- ・周辺エリアの人口：小千谷市（31千人）

インフラ

- ・工業用水：10,000m³/日（左記以上は要相談）
- ・上水道：500m³/日
- ・送配電線
 - 特別高圧：施設済
 - 高圧：施設済

全体構想

事業目的

GXを軸とした企業の立地を進めることで、地元企業との連携や高付加価値な製造品による産業競争力の強化や地域人材の雇用拡大を目指します。

事業概要

安定的な脱炭素電源の供給を基盤に、GX関連企業の集積による産業クラスターの形成を図ります。

冬季間に集積した雪を活用した雪冷熱を立地企業の冷房や設備冷却へ利用するなど、雪国に親和性の高いGXモデルの試行を目指します。

自治体による支援策・取組

- ・固定資産税の課税免除または不均一課税（3年間）
- ・不動産取得税の課税免除、事業税・県民税の1/2不均一課税（最大6年間）

GX産業団地の拡張性

候補地周辺には、電力供給や地下水源確保が可能な適地があることから、GX産業団地の拡張についても積極的に検討を進めていきます。

求める企業像

地元企業との技術連携や地域人材の活用を通じて、持続的な成長を目指す企業を歓迎します。地域課題の解決に共に挑戦いただける企業との連携を重視します。

参考資料リンク

- ・ <https://www.city.ojiya.niigata.jp/soshiki/syoko/kigyoritchi.html>
- ・ <https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/sangyoritchi/1196612163366.html>

連絡先

小千谷市 商工振興課 地域産業係

メール：syoko-c@city.ojiya.niigata.jp、電話番号：0258-83-3556

石川県志賀町：志賀町GX産業団地（仮称）

脱炭素電源とフィジカルAIが融合する『創造的復興』の産業拠点

フィジカルAI実装拠点

- ・データセンターの演算能力と石川県の機械工業を融合
- ・身体性を持つAI（ロボット・ファクトリーオートメーション）の社会実装を加速

脱炭素×創造的復興

- ・石川県内の脱炭素電源ポテンシャルを最大限活用
- ・令和6年能登半島地震で実証された強固な地盤と高台立地を活かし、次世代産業基盤を構築



エリア・周辺の詳細

- ・所在地：石川県羽咋郡志賀町矢駄
- ・総面積（該当エリアの面積）：約19ha（約10.5ha）
- ・入居可能時期：2032年4月※全造成完了予定（第1～3期に分けて分譲）
- ・周辺の主要産業：電子部品製造業・生産用機械製造業など
- ・周辺エリアの人口：中能登地域（105,343人）※2025年度国勢調査速報値

インフラ

- ・井水（地下水）：1,500～2,000m3/日相当量
- ・上下水道：上水道なし、下水道なし（合併処理浄化槽対応）
- ・送配電線：
 - 特別高圧：隣接の中能登変電所（供給可能量300MW）まで直線距離0.5km
 - 高圧：前面道路まで施設済※特別高圧及び高圧の供給について、造成区画や電力需要に応じて北陸電力送配電(株)と要協議。
- ・通信：専用回線100Gbps異ルート整備可能（IOWNを活用した次世代通信インフラ整備を検討）

全体構想

事業目的

地元に根づく機械工業の集積という地域特性を活かし、GX産業団地の整備・推進を通じて、国内産業のリスクヘッジやサプライチェーン強靱化に貢献するとともに、能登地域の復興と日本全体の産業競争力強化を同時に実現する先進モデルの創出を目指す。

事業概要

データセンターを核とするGX産業団地を新たな産業拠点として整備し、石川県及び民間コンソーシアムと連携のもと、町内から県内に立地する工場の稼働データ等を活用した「フィジカルAI」の実証・実装を推進する。これにより、脱炭素と高度生産性向上を両立する先進的な産業基盤の形成と、新たな地域産業モデルの構築を図る。

自治体による支援策・取組

産学官の協同連携により、脱炭素化、フィジカルAI導入、人材育成を一体的に推進する各種施策を展開。

注力領域

製造業を中心にフィジカルAI活用モデルを構築し、その成果を一次産業をはじめとする県内基幹産業へ展開する。

参画プレイヤー

- 【共同申請者】石川県・北陸電力株式会社・NTTドコモビジネス株式会社
- 【連携機関】金沢大学・北陸先端科学技術大学院大学・金沢工業大学

求める企業像

データセンター、系統用蓄電池・発電事業者等

参考資料リンク

- ・石川県産業振興指針（<https://www.pref.ishikawa.lg.jp/syoko/sangyoshinkoshishin2023.html>）
- ・第3次志賀町総合計画（<https://www.town.shika.lg.jp/page/1166.html>）

連絡先

志賀町商工観光課産業団地整備室 中野 雄太
メール：kigyoy-yuchi@town.shika.lg.jp 電話番号：0767-32-1183

福井県小浜市：（仮称）小浜・県営産業団地



エリア・周辺の詳細

- ・所在地：福井県小浜市平野地係
- ・総面積（該当エリアの面積）：約30ha（うちGXエリア 約10ha）
- ・入居可能時期：未定 ※R10年度中分譲開始目標
- ・周辺の主要産業：製造業 等
- ・周辺エリアの人口：小浜市（約2.7万人）
- ・アクセス：〔JR〕新平野駅 0.1km、〔国道〕27号線 0.5km、〔高速〕小浜IC 5km、〔空港〕小松空港 144km、〔港湾〕敦賀港 47km

インフラ（供給可能時期は可能な場合記す）

- ・工業用水：調整中
- ・上下水道：800m³/日
- ・送配電線
 - 特別高圧：進出企業にて手配要
 - 高圧：進出企業にて手配要

全体構想

事業目的

県産の脱炭素電源（原子力）を活用した地産地消を目指すGX県営産業団地の構築

事業概要

原子力由来の電力供給が受けられるGX地域として、原子力発電所が立地する嶺南地域の新県営産業団地（小浜市）を指定し、脱炭素電源を供給することで、環境意識の高い企業の産業集積を図る

自治体による支援策・取組

新增設等の立地に関する補助制度、UIターン者向け制度等を整備

注力領域

R10年度分譲開始予定の福井県営産業団地の一部区画をGXエリア指定

協議予定者

関西電力株式会社（嶺南地域に原子力発電所を所有しており、本団地への原子力由来の電力供給について、今後、協議予定。）

求める企業像

- ・賃金が高く高度人材や、UIターン者の受け皿となる研究開発型の企業
- ・研究・開発・生産を一体的に進め県内企業も巻き込みイノベーションを起こす企業
- ・半導体関連企業等の製造ライン工場、研究開発部門や本社機能（企画、情報処理、総務、経理 等）

参考資料リンク

福井県企業立地ガイドHP <https://kigyoritti.pref.fukui.lg.jp/>

連絡先

福井県庁 産業労働部 成長産業立地課 立地支援グループ
メール：k-yuchi@pref.fukui.lg.jp 電話番号：0776-20-0375

福井県福井市：（仮称）福井・県営産業団地



エリア・周辺の詳細

- ・所在地：福井県福井市稲津町、荒木新保町地係
- ・総面積（該当エリアの面積）：約20ha（うちGXエリア 約10ha）
- ・入居可能時期：未定 ※R9年度中分譲開始目標
- ・周辺の主要産業：製造業 等
- ・周辺エリアの人口：福井市（約25万人）
- ・アクセス：〔JR〕福井駅 6.0km、〔国道〕158号線 0.1km、〔高速〕福井IC 1.0km、〔空港〕小松空港 55km、〔港湾〕敦賀港 57km

インフラ（供給可能時期は可能な場合記す）

- ・工業用水：なし
- ・上下水道：1,205m³/日
- ・送配電線
 - 特別高圧：進出企業にて手配要
 - 高圧：進出企業にて手配要

全体構想

- 事業目的**
県産の脱炭素電源（水力等）を活用した地産地消を目指すGX県営産業団地の構築
- 事業概要**
嶺北地域に多い水力発電由来の環境価値を主に活用した実質再エネ電気の供給を受けられるGX地域として、新県営産業団地（福井市）を指定し脱炭素電源を供給することで、環境意識の高い企業の産業集積を図る
- 自治体による支援策・取組**
新增設等の立地に関する補助制度、UIターン者向け制度等を整備
- 注力領域**
R9年度分譲開始予定の福井県営産業団地の一部区画をGXエリア指定
- 協議予定者**
北陸電力㈱（嶺北で多くの水力発電所を所有。団地へ水力主体の電力を供給。）

求める企業像

- ・賃金が高く高度人材や、UIターン者の受け皿となる研究開発型の企業
- ・産総研・工業技術センター・大学など連携し、研究・開発・生産を一体的に進め県内企業も巻き込みイノベーションを起こす企業
- ・半導体関連企業等の製造ライン工場、研究開発部門や本社機能（企画、情報処理、総務、経理 等）

参考資料リンク

福井県企業立地ガイドHP <https://kigyoritti.pref.fukui.lg.jp/>

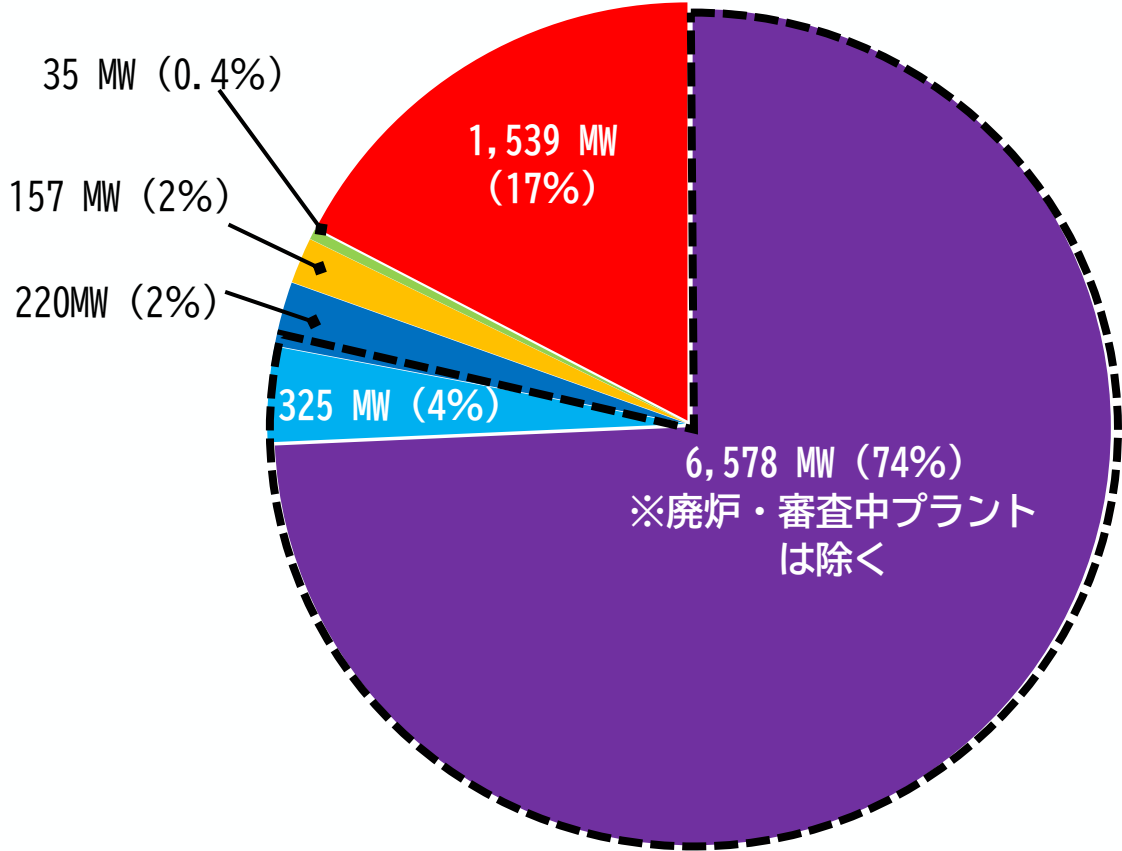
連絡先

福井県庁 産業労働部 成長産業立地課 立地支援グループ
メール： k-yuchi@pref.fukui.lg.jp 電話番号：0776-20-0375

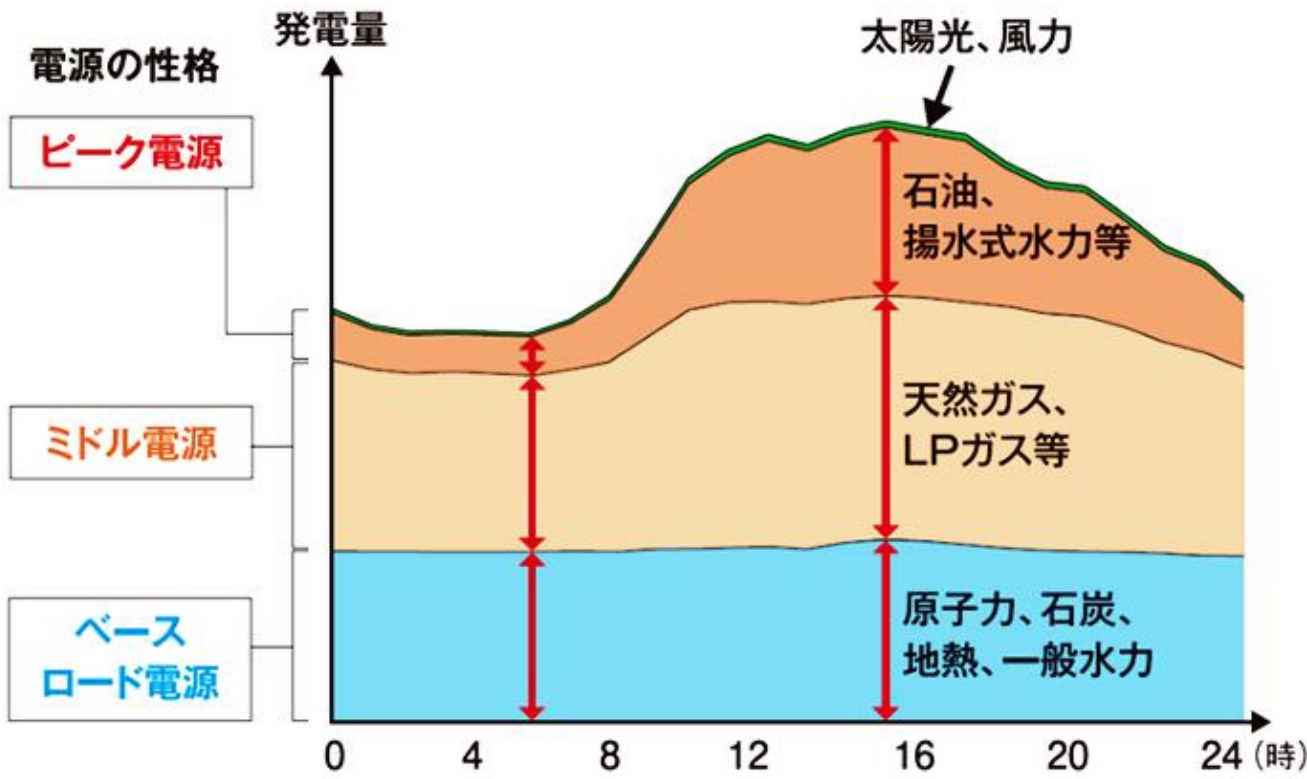
福井県内の脱炭素電源の状況

- ・ 県内の脱炭素電源状況は、以下グラフの通り
- ・ 脱炭素電源のうち、ベースロード電源に資する電源（原子力・水力）は全体の約8割を占める状況
- ・ 嶺南には稼働済の原子力で6, 5 7 8 MW、嶺北には水力で3 2 5 MWのポテンシャルがあり、県内の嶺南・嶺北エリアでそれぞれの地域特性を有している

県内の発電所稼働状況



■原子力 ■水力 ■揚水 ■太陽光 ■風力 ■火力 []ベースロード電源



出典：関西電力HP「エネルギーの安定確保に対する当社の考え方」

福井県内で生み出される脱炭素電源を最大限活用した地産地消型GX産業団地

①原子力立地県の強みを活かした
原子力カーボンフリー電力を
供給するGX産業団地構築

②県内脱炭素電源を活かした
水力カーボンフリー電力の供給
を主力とするGX産業団地構築



G X産業団地構想を通じた産業振興計画（全体像）

- ・ 県内の脱炭素電源（原子力、水力、太陽光等）の地産地消を目指すG X産業団地の構築

$$\text{G X産業団地} = \text{脱炭素電源} \times \text{地産地消} \times \text{産業振興}$$

高付加価値企業

- ・ 環境意識が高く、海外や大手企業等と取り引きのある高付加価値企業の集積
- ・ 高度人材や、U I ターン者等の受け皿となる企業の進出を後押し（U I ターン雇用に対し手厚く補助）

- ・ 有効求人倍率が97ヵ月連続でトップ **R8. 4月時点**
- ・ U I ターン者就職率の向上により、人手不足の解消を図る

県の課題解決に寄与

環境配慮型事業

- ・ 環境に配慮した発電事業のプロジェクトの促進（水力・太陽光等の新設・リプレース電源を支援）
※ G X産業団地の国支援として記載

- ・ 県内の再エネ導入拡大に繋がる
- ・ カーボンニュートラルに寄与

再エネ導入拡大に寄与（G X化）

<カーボンニュートラル化に向けて>
・ 既設電源の活用に加え、発電事業者による脱炭素電源の更なる増加を誘発

脱炭素電源

- ・ 進出企業が県内で生み出される水力発電を主力とした電源を最大限活用
- ・ 県内の水力や太陽光等のP P A活用

- ・ 県外へも流出している脱炭素電力の環境価値を地産地消による“県内消費”にシフトチェンジ

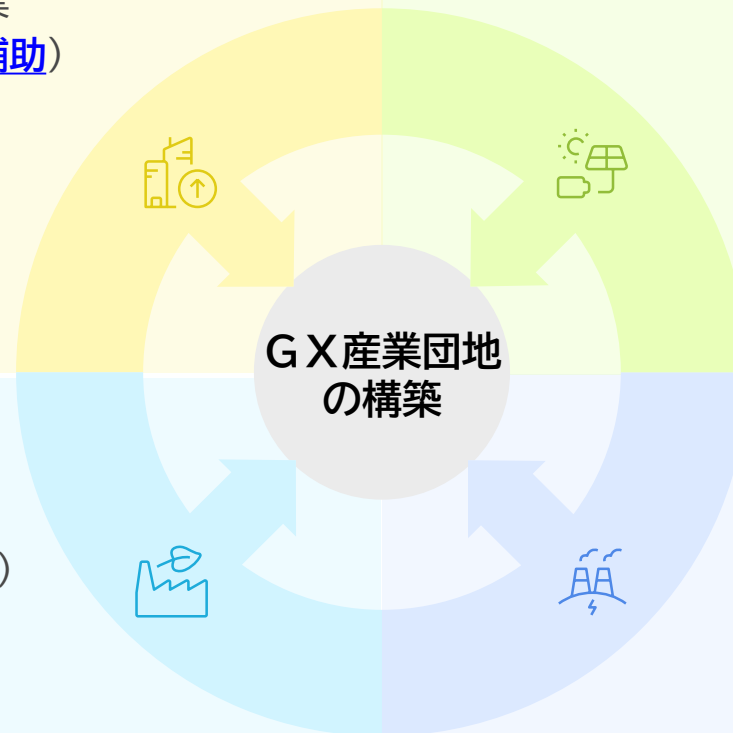
地産地消型エネルギーの実装

既存電力インフラ活用

- ・ 現在で県内電気事業者が所有する比較的大きな発電設備の活用（＝初期段階で新規の設備投資は不要）

- ・ 発電設備新設のリードタイムは長くなる傾向
- ・ 現状の脱炭素電力のポテンシャルを活用し、進出企業へスムーズに供給

脱炭素電力供給の高い実現性



和歌山県和歌山市：コスモパーク加太エリア（和歌山市所有地）



エリア・周辺の詳細

- 所在地：和歌山県和歌山市深山600-4
- 総面積（該当エリアの面積）：約11ha
- 用途地域：都市計画区域内（無指定）
- 交通アクセス：関西国際空港、阪和道・京奈和道の近傍
- 入居可能時期：2027年4月頃予定
- 周辺の主要産業：製造業、エネルギー産業
- 周辺エリアの人口：和歌山市（約350千人）※2026年5月1日現在

インフラ

- 上水道：応相談。隣接用地まで上水道整備済み。
- 下水道：応相談。用地東側の道路まで公共下水道整備済み。
- 送配電線
 - ▶ 特別高圧：77kV（約1.8km）加太変電所から企業負担で引き込み可。
 - ▶ 高圧：6.6kV（0 km）企業負担で引き込み必要。

全体構想

- 事業目的**
- 「和歌山県総合計画」（計画期間：2026～2030年度。）では政策の柱として脱炭素先進県の実現を目標に掲げ、県の地域特性や地理的条件と親和性の高い成長産業の誘致、GX関連産業の創出を今後5年間の主要実施施策として掲げている。
 - 当該用地は海拔50m以上の地盤を有し、周辺にはメガソーラーやデータセンター等の立地も計画。再エネ電源とGX関連産業の一体的集積を目指す。
- 事業概要**
- RE100団地として、太陽光発電や蓄電所等の再エネ投資の促進、地理的条件を含め当該用地と親和性の高い成長産業の誘致、GX関連の産業集積を図る。
- 自治体による支援策・取組**
- 和歌山県企業立地優遇制度〔県〕
県内に新たに対象施設の建設等を行い、一定要件を満たす企業に奨励金を交付
 - 和歌山市企業立地促進奨励金制度〔市〕
市内に新設等を行い、一定要件を満たす企業（主に製造業）に奨励金を交付
 - 地域未来投資促進法に基づく税制優遇〔県〕
承認地域経済牽引事業対象施設を設置する事業者に対し不動産取得税の課税免除
 - 先駆的産業技術研究開発支援事業〔県〕
基礎研究開発や事業化に向けた応用研究開発を行う県内企業等に対する支援事業

求める企業像

- 再エネ電源、蓄電所等のインフラ関連事業者
- 蓄電池製造メーカー等のGX関連事業者

参考資料リンク

- https://ritti.pref.wakayama.jp/guide/youchi/01_kada/

連絡先

- 和歌山県 商工労働部 企業政策局 成長産業推進課
メール：e0631001@pref.wakayama.lg.jp 電話番号：073-441-2354
- 和歌山市 産業交流局 産業部 産業政策課
メール：sangyoseisaku@city.wakayama.lg.jp 電話番号：073-435-1040

和歌山県有田市：ENEOS和歌山製造所エリア



エリア・周辺の詳細

- 所在地：和歌山県有田市初島町浜1770-2（B工区）
和歌山県有田市初島町浜1700-1他（楚都浜エリア）
- 総面積（該当エリアの面積）：35ha
- 用途地域：工業専用地域、準工業地域
- 交通アクセス：幹線道路（国道42号）、鉄道（JRきのくに線）に隣接
- 入居可能時期：2027年度頃
- 周辺の主要産業：建設業、農業、水産業
- 周辺エリアの人口：有田市（約25千人）※2026年5月1日現在

インフラ

- 工業用水：あり
- 上水道：2,000m³/日上限
- 排水：個別浄化槽設置の上、放流
- 送配電線 特別高圧：77kV(約2km)・33kV(近傍)、高圧：6kV(近傍)

全体構想

- 事業目的**
- 県では、基幹産業である鉄鋼・石油・化学をはじめとする各産業において、世界的なGXの潮流の中で、電源・燃料・原料の転換や新事業創出が喫緊の課題。
 - 「和歌山県総合計画」では政策の柱として脱炭素先進県の実現を目標に掲げ、成長産業の誘致、GX関連産業の創出を今後5年間の主要実施施策としている。
- 事業概要**
- ENEOS和歌山製油所の石油精製機能停止に伴い「未来環境供給基地」構想を策定し、跡地にてGXモデル地区を目指し、GXの実現に貢献する企業等の誘致、新産業創出を目指しており、再エネ電源の新設・オンサイトPPAも含め検討中。
- 自治体による支援策・取組**
- 和歌山県企業立地優遇制度〔県〕
県内に新たに対象施設の建設等を行い、一定要件を満たす企業に奨励金を交付
 - 地域未来投資促進法に基づく税制優遇〔県〕
承認地域経済牽引事業対象施設を設置する事業者に対し不動産取得税の課税免除
 - 企業立地促進に関する助成措置〔市〕
一定の要件を満たす施設の新設等を行う事業者に対し、固定資産税額の負担軽減や市内居住者の雇用への助成
 - 先駆的産業技術研究開発支援事業〔県〕
基礎研究開発や事業化に向けた応用研究開発を行う県内企業等に対する支援事業
- 参画プレイヤー**
- 用地所有者（ENEOS株式会社）ほか事業実施者、各種支援事業者と連携中

求める企業像

GXの推進を担い、脱炭素化に向けた地域との協働に共感する企業

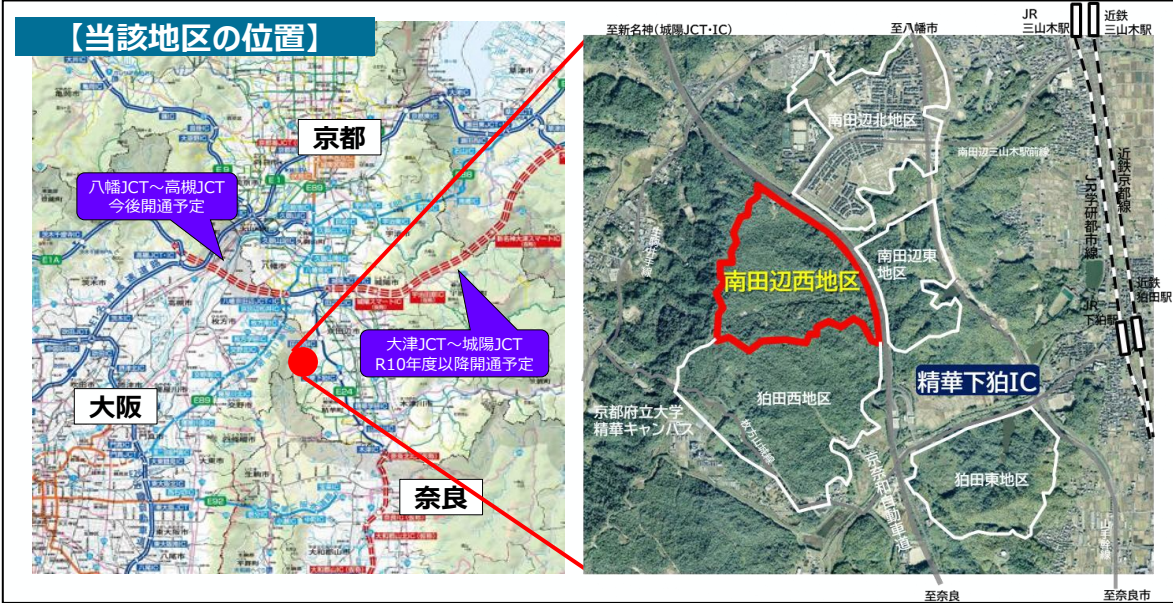
参考資料リンク

- https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/063100/d00219922_d/fil/koushinban.pdf
- <https://www.city.arida.lg.jp/sangyoshigoto/sogyokoyo/1001189.html>

連絡先

- 和歌山県 商工労働部 企業政策局 成長産業推進課
メール：e0631001@pref.wakayama.lg.jp 電話番号：073-441-2354
- 有田市 経済部 産業振興課
メール：shokokanko@city.arida.lg.jp 電話番号：0737-22-3624

京都府京田辺市：けいはんなフードテックヒル（南田辺西地区）



エリア・周辺の詳細

- ・所在地：京都府京田辺市
- ・総面積（該当エリアの面積）：約43.7ha（内、宅地面積約24.2ha）
- ・建築可能時期：2031年度末までに土地引渡し、以降順次建築着工、操業開始
- ・周辺の主要産業：製造業を中心に農業、商業、観光
- ・周辺エリアの人口：京田辺市(7.5万人)、精華町（3.6万人）

インフラ

- 以下インフラを、2031年度末までに整備予定
- ・上水道：全体供給量1,250m³/日（事業主体：京田辺市営水道）
 - ・下水道：全体排水量4,000m³/12時間（事業主体：京田辺市公共下水道）
 - ・ガ ス：中圧管、低圧管を整備予定
 - ・送配電線：特別高圧15,000kw、高圧14,000kwを地中化管路により整備予定

全体構想

事業目的

京都の食文化の力や京のブランド食材の特徴・優位性を活かし、新たなブランド価値や新市場の創出、食に関する世界的な課題の解決に向けて、世界トップレベルのフードテック関連企業の集積拠点の形成を目指す

事業概要

G×インフラや脱炭素電源でエネルギーレジリエンスを確保することにより、フードテック関連企業のための付加価値の高い次世代型産業用地を整備する。

自治体による支援策・取組

- ・京都産業立地戦略21特別対策事業費補助（投下固定資産額等に対する補助）
- ・ものづくり産業等集積促進税制（不動産取得税の軽減）

参画プレイヤー

京都府、京田辺市、株式会社フジタ西日本開発事業部、大阪ガス株式会社、Daigasエナジー株式会社

求める企業像

機能性表示食品や次世代食品、冷凍流通技術など、最先端領域の研究と特色ある「食」関連製造企業

参考資料リンク

- ・ [けいはんな学研都市の概要／京都府ホームページ](#)
- ・ [けいはんな学研都市 南田辺西地区の開発に着手／京都府ホームページ](#)

連絡先

京都府商工労働観光部 文化学術研究都市推進課
メール：bunkaga@pref.kyoto.lg.jp、電話番号：075-414-5196

◀参考▶ 土地利用計画図、開発イメージ図

至新名神(城陽JCT・IC)

至八幡市

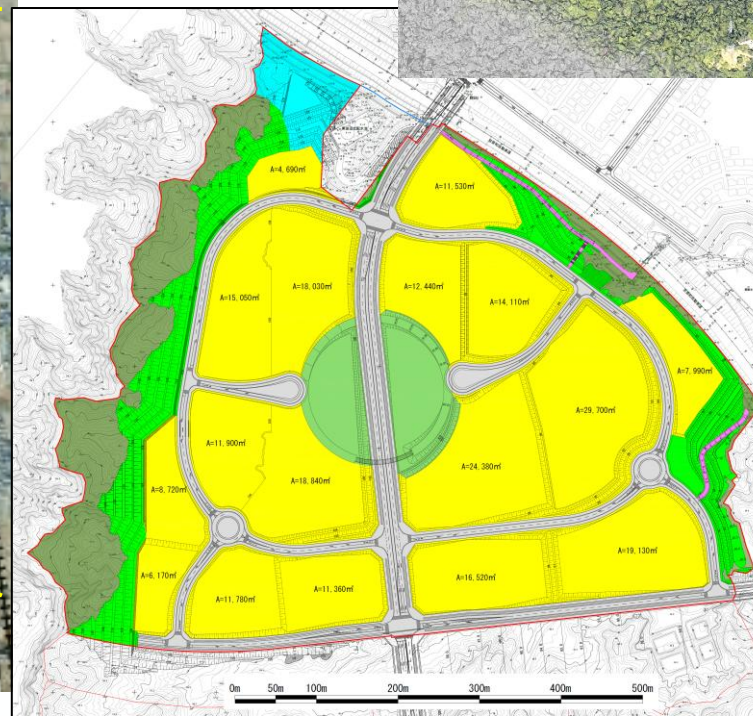


至奈良

＜開発イメージ図＞



＜土地利用計画図＞



◀参考▶ 周辺（けいはんな学研都市）の主な立地施設

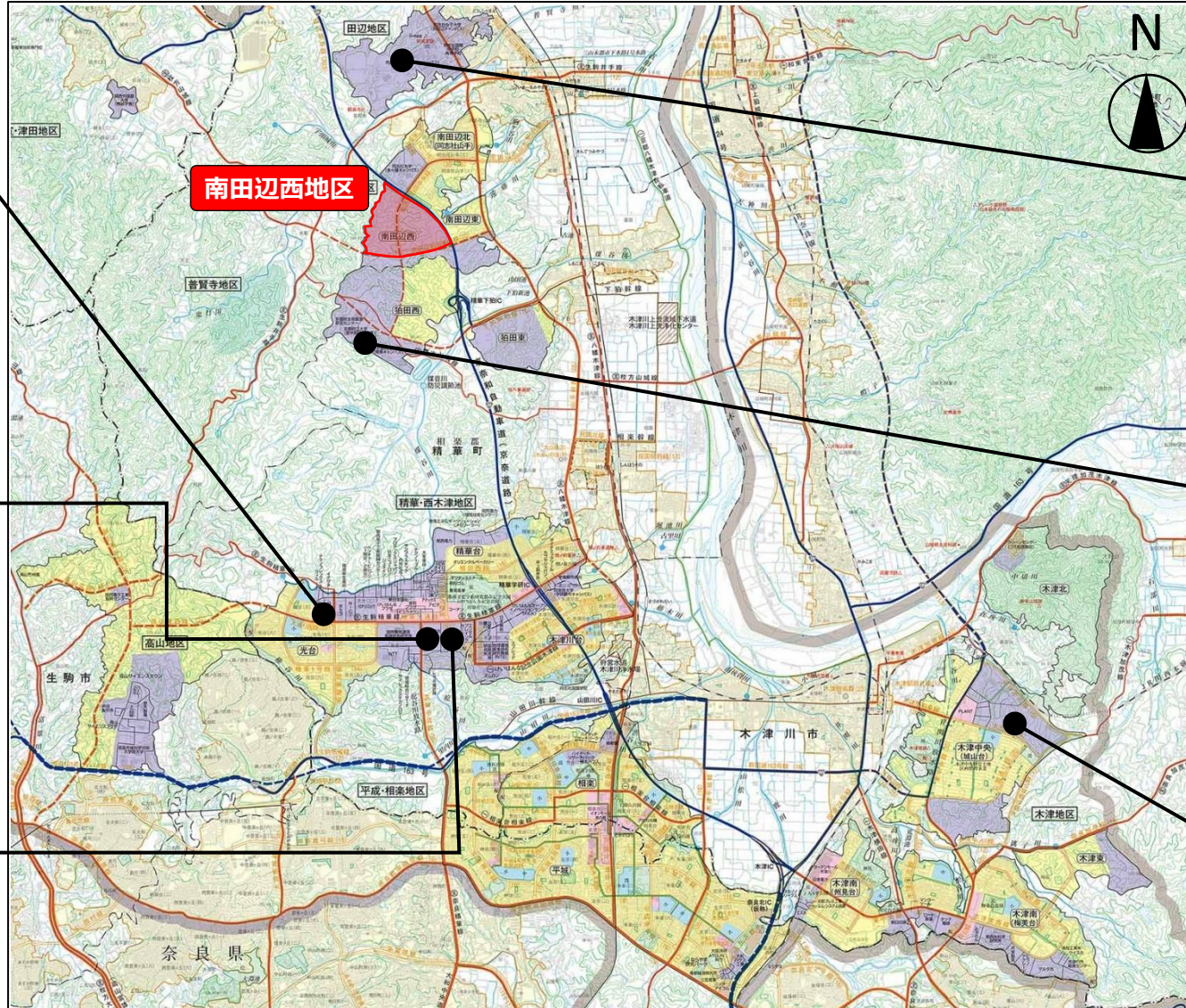
SHIMADZUみらい共創ラボ



国立国会図書館関西館



サントリー ワールドリサーチセンター



同志社大学（京田辺校地）



京都府立大学精華キャンパス



京都大学大学院農学研究科附属農場



市中心街地から車で25分
神戸西IC(山陽自動車道)に近接

山陽自動車道
神戸電鉄
三木JCT
三木IC
三木小野IC
山陽自動車道
神戸西IC
神戸テクノ・ロジスティックパーク
西神インダストリアルパーク
西神中央
神戸サイエンスパーク
伊川谷JCT
市街地下鉄
神戸流通センター
三宮
神戸空港
神戸ハイテックパーク
新神戸
阪神高速7号北神戸線
阪神高速3号神戸線
阪神高速5号西神戸線
第二神明道路
山陽電鉄
明石
明石海峡大橋

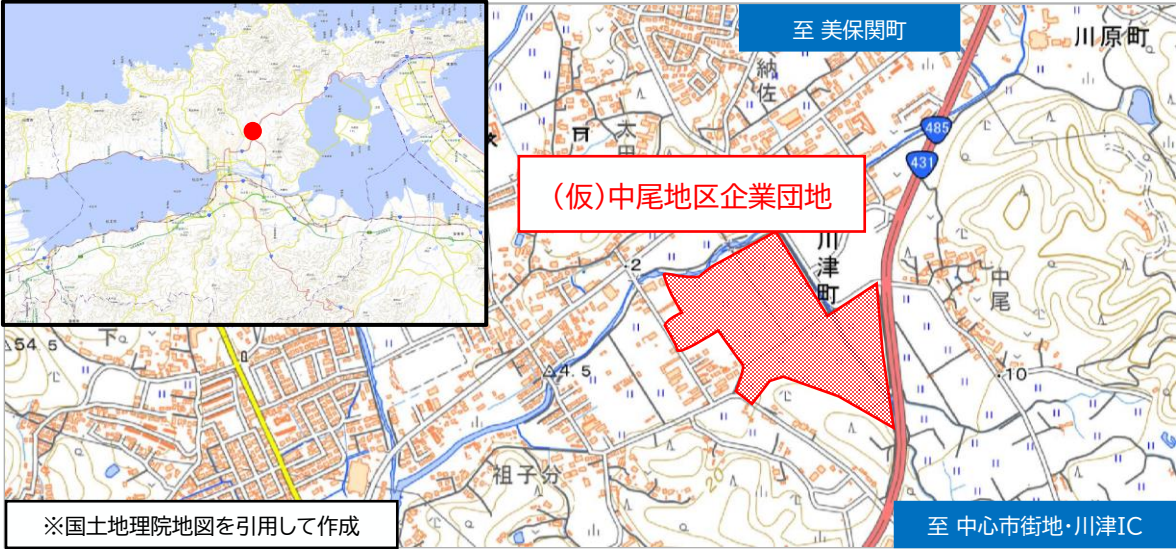
三木方面
神戸電鉄
山陽自動車道
神戸テクノ・ロジスティックパーク
(神戸市合設臨海団地)
神戸西IC
神戸電鉄
山陽自動車道
産業団地事業区域
該当エリア
三宮方面

0 0.5 1 km

© NTTインフラネット, Maxar Technologies

53

島根県松江市：（仮）中尾地区企業団地



エリア・周辺の詳細

- 所在地：松江市上東川津町、下東川津町（周辺人口：23千人）
- 総面積：10.6ha（企業用地約8.2ha）
- アクセス：松江だんだん道路 川津IC（約0.6km）
- 都市計画区域：市街化調整区域
- 建ぺい率・容積率：地区計画で定める
- 分譲・引渡時期：分譲/2027（令和9）年度開始、引渡/2031（令和13）年度～
- その他：スーパーマーケット・ドラッグストア等物販施設に隣接

インフラ施設

- 上水道：供給計画策定中（R431に管径200、西側市道に管径150の上水管敷設済）
- ガス：LPガス
- 送配電線：特別高圧（60kV）：敷設協議中（要受電設備）
高圧（6kV）：敷設協議中（要受電設備）
- 通信：光ファイバー

全体構想

事業目的

R&D型AIデータセンターを中核とする次世代型産業の拠点化を図り、地域の産業振興及び雇用創出を図る

事業概要

島根原子力発電所由来の電力を電力事業者と連携しながら安定的に確保・供給した上で、中核となるR&D型AIデータセンターを誘致し、これを活用する企業・機関の集積を図るもの

自治体による支援策・取組（助成に係る条件あり）

- 松江市企業立地奨励条例
 - ・用地取得助成金（用地取得経費に対する助成金）
 - ・立地奨励金（3年間固定資産税相当額に対する奨励金）
 - ・雇用促進奨励金（新規雇用に対する奨励金）
- 松江市企業立地支援補助金（8年間支払電気料金の一部に対する補助金）

参画プレイヤー（GDTP：Green×Digital Town Project）

松江商工会議所、島根経済同友会、(株)山陰合同銀行、(株)日本政策投資銀行、中国電力(株)、(大)島根大学、山陰中央テレビジョン放送(株)、(一社)島根県情報産業協会、ソフトバンク(株)、島根県、松江市

求める企業像

脱炭素電源を100%使用し、AIデータセンターの活用や地域産業や大学等との連携により、研究・開発・実証実験・社会実装に取り組んでいただける企業

参考資料リンク

https://www.city.matsue.lg.jp/soshikikarasagasu/sangyokeizaibu_teijuukigyoritchisuishinka/san_gyoshinko/1/1/4229.html（松江市HP）

連絡先

松江市役所 産業経済部 定住企業立地推進課企業団地整備室
メール：kigyoudanchi@city.matsue.lg.jp、電話番号：0852-55-5518

佐賀県鳥栖市：サザン鳥栖クロスパーク



エリア・周辺の詳細

- 所在地：鳥栖市飯田町、酒井東町、酒井西町 ・総面積：34ha
- 入居可能時期：2030年度より順次（予定）
- 周辺の主要産業：製造業、物流業
- 周辺エリアの人口：鳥栖市 74千人。
半径20キロ圏内の労働力人口は約150 万人。

インフラ

- 工業用水：応相談
- 上水道：給水可能量：時間最大給水量 0.0001723 m³/s/ha
- 下水道：排水可能量：時間最大排水量 0.0003574 m³/s/ha
- 送配電線：1) 特別高圧（66kV）：約0.4km、
2) 特別高圧（22kV）：約0.4km、3) 高圧（6kV）：近接

全体構想

事業目的

鳥栖市の人口増加や若年層の雇用増加につながる、高い付加価値の創出や地域への経済波及効果が期待できる企業を誘致し、鳥栖市の経済及び地域の活性化を図る。

事業概要

地域未来投資促進法を活用し、佐賀県・鳥栖市・事業者が連携して次世代型GX産業団地の開発を推進する。

自治体による支援策・取組

- 【鳥栖市】①鳥栖市企業立地奨励金、②鳥栖市雇用奨励金 等
【佐賀県】①佐賀県工場等立地促進補助金、②佐賀県物流施設立地促進補助金
③佐賀県ビジネス支援サービス業立地促進補助金
④佐賀県本社機能移転等促進補助金 等

参画プレイヤー

佐賀県、鳥栖市、開発事業者（東急不動産株式会社、日本国土開発株式会社、丸紅都市開発株式会社、九州旅客鉄道株式会社）

求める企業像

製造業、情報通信業、物流業

参考資料リンク

- 鳥栖市の優遇措置 <https://www.city.tosu.lg.jp/soshiki/18/2465.html>
- サザン鳥栖クロスパーク（東急不動産） <https://www.tokyu-gxp.com/project/tosu/>

連絡先

佐賀県鳥栖市商工観光課企業立地係 香月・成瀬
メール：syokou@city.tosu.lg.jp、電話番号：0942-85-3606

工業団地に適した鳥栖市の特徴と支える特徴



工業団地分譲状況（令和8年）

約 240 ha
完売

- 鳥栖市は佐賀県有数の内陸工業都市として位置付けられています。
- 進出協定を締結している企業は219社に及びます（令和8年4月時点）。
- また、鳥栖市における工業地の地価は、概ね10年連続で上昇傾向にあります。
- 一方で、企業からの評価が高い鳥栖ジャンクション周辺では、産業用地の供給に限りがある点が指摘されています。

地理的優位性

九州のクロスポイント
九州主要都市まで
（道路）

3 時間

- 鳥栖市は、福岡県との県境に位置し、筑後川をはさんで久留米市と隣接。
- 鳥栖ジャンクションは、九州縦断高速道路と九州横断高速道路の交差点。
- J R 鳥栖駅は鹿児島本線と長崎本線の分岐点。
- 九州陸路交通のクロスポイントで、県内最大の内陸工業都市。
- 博多まで新幹線で最速12分
在来線で最速18分。
- 抜群の交通アクセスで、福岡市へ通勤・通学する人が多い点も特徴。



最先端技術の集積

市内に先端技術の
研究拠点が集積

2 km圏内

「九州にひとつ」最先端技術の集積

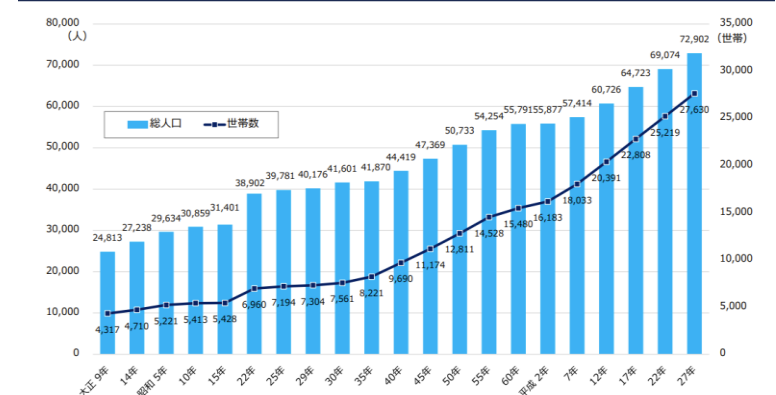


- 九州国際重粒子線がん治療センター「サガハイマツ」**
重粒子線（炭素線）を使い、がんを切らずに治す、九州初の最先端がん治療施設。
- 産業技術総合研究所九州センター「AIST」**
産業競争力強化のための九州における製造技術研究拠点。
- 九州シンクロトロン光研究センター**
シンクロトロン光を利用し、基礎科学・産業・医療などに応用するための研究施設。

人口動態

2030年の人口予想 76,221人

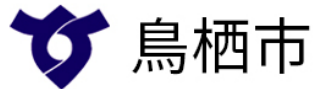
鳥栖市の人口は「増え続けている！」



事業推進体制

- ・官民連携事業として、佐賀県、鳥栖市、東急不動産(株)等にて連携し事業推進中。
- ・令和6年3月、本事業地の開発に係る協定書を締結済み。

主な役割



- ・土地利用調整
- ・地権者調整
- ・企業誘致 等



- ・地権者調整
- ・用地取得
- ・企業誘致
- ・造成工事 等



開発手法

- ・地域未来投資促進法による開発を想定
- ・本事業地を地域未来投資促進法に基づく重点促進区域に設定済み

長崎県東彼杵郡東彼杵町：（仮称）東彼杵町工業団地



全体構想

事業目的

- ・既に半導体や造船・防衛、航空機分野の企業が一定集積しており、当該エリアでの強固な産業クラスター形成に向け、戦略的な工業団地整備を進める。

事業概要

- ・開発面積最大約29haにおいて公募で選定された事業者と長崎県及び東彼杵町の三者で開発事業の役割等記載の基本協定を締結し工業団地の開発を実施。
- ・県内で発電される再エネ電源を活用し電力を供給。

自治体による支援策・取組

- ・工場等の新設や新規雇用等に対し、最大30億円を補助。
- ・伴走型の手厚い採用活動支援や地場企業とのマッチング支援を実施。

工業団地開発事業者

大和ハウス工業株式会社（予定）
（※長崎県・東彼杵町及び大和ハウス工業(株)の三者で基本協定締結に向け協議中）

エリア・周辺の詳細

- ・所在地：東彼杵町三根郷地内
- ・総面積（該当エリアの面積）：開発面積最大29ha
- ・周辺の主要産業：製造業（半導体、造船・防衛、航空機等）
- ・周辺エリアの人口：60分通勤圏人口162万人

インフラ

- ・供給可能水量：約4,000m³/日
- ・送配電線
 - 特別高圧：66kV整備予定（供給工事期間は応相談）
 - 高圧：6kV整備予定、供給工事期間8か月

求める企業像

半導体、造船・防衛、航空機分野等の事業を展開し、地場サプライチェーンの強靱化に寄与する企業

参考資料リンク

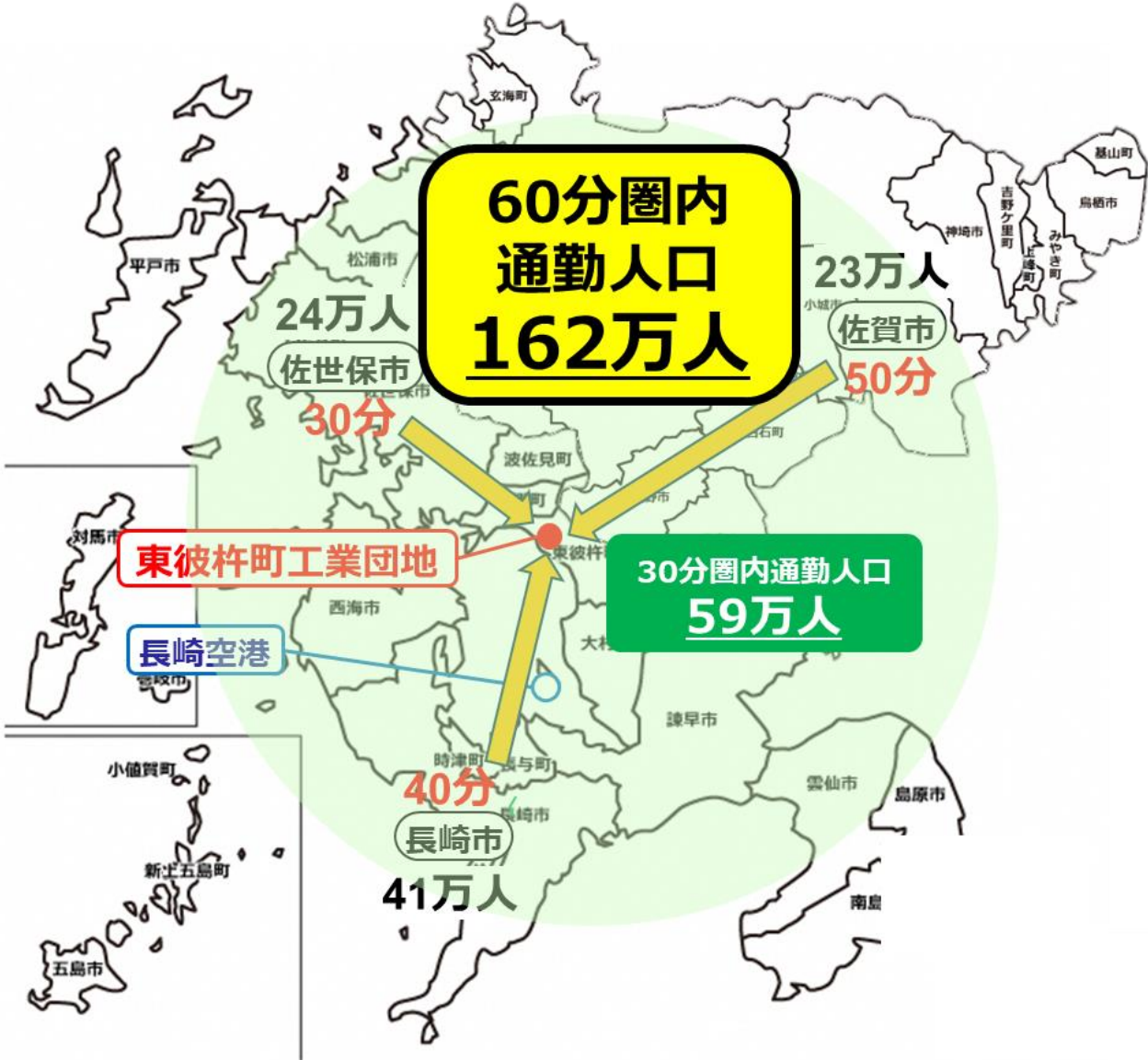
- ・長崎県企業振興課：<https://www.pref.nagasaki.jp/organization/sangyorodobu/kigyoushinko/>
- ・ながさき企業立地支援ガイド：<https://www.nagasaki-tabinet.com/houjin/kigyoricchi>

連絡先

長崎県庁 企業振興課 企業誘致推進班
メール：s05163@pref.nagasaki.lg.jp 、電話番号：(095)-895-2657

長崎県の特徴 ～豊富な人材～

- 30分圏内通勤人口**59万人**、60分圏内通勤人口**162万人**と人材確保のポテンシャルが高い。
- 周辺の工業系大学・高専・高校の新卒者は**2,740名**と多数。



(2024年3月卒)

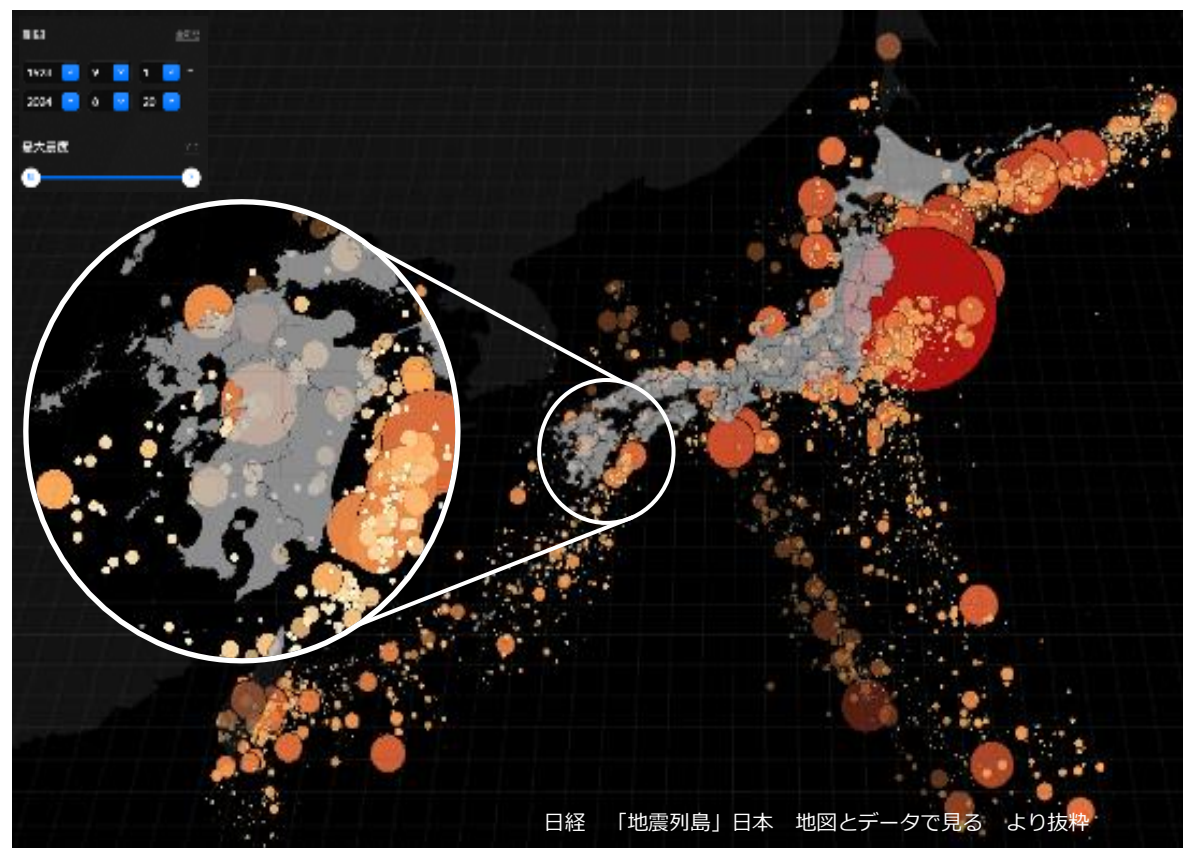
学校名	卒業者数	学校名	卒業者数
長崎大学 工学部	3 1 5 人	佐賀大学 理工学部	4 3 8 人
長崎総合科学大学 理工学部	1 6 4 人	佐賀工業高校	2 3 7 人
佐世保高専（本科）	1 5 4 人	唐津工業高校	1 5 2 人
佐世保高専（専科）	2 3 人	有田工業高校	1 4 0 人
大村工業高校	3 0 5 人	塩田工業高校	7 4 人
長崎工業高校	3 0 3 人		
佐世保工業高校	2 2 5 人		
島原工業高校	1 1 6 人		
鹿町工業高校	9 4 人		

周辺の工業系大学・高専・高校
新卒者合計：**2,740名**

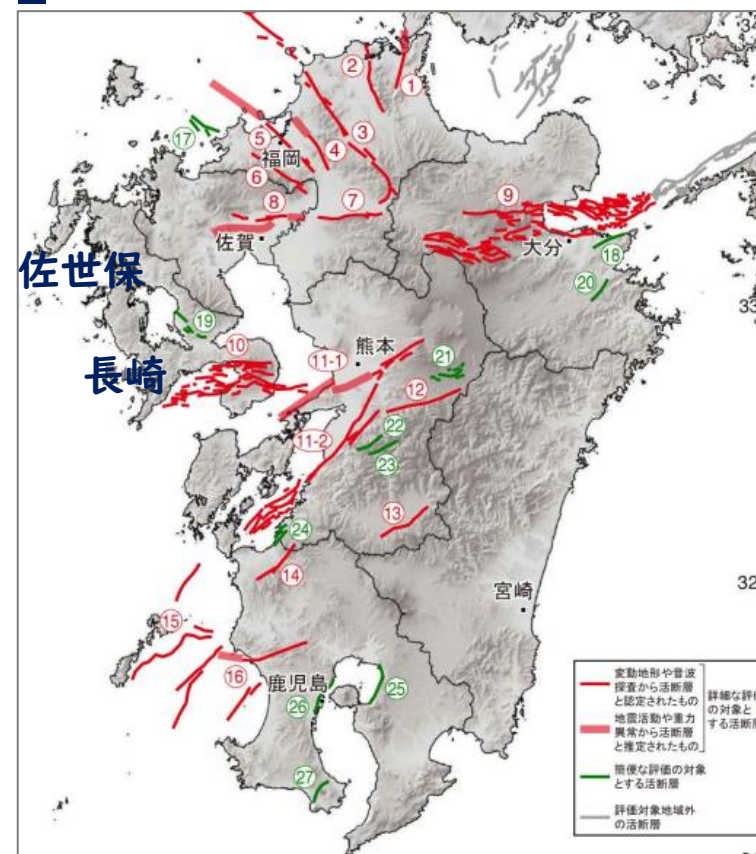
長崎県の特徴 ～災害リスクが低くBCP対策の適地～

- 過去100年以上、震度6以上の大地震が発生していない
- 今後30年、震度6弱以上の地震発生確率が全国で2番目に低い
- 1923年の統計開始以降、長崎市・佐世保市での最大震度3以上の地震はわずか14件
- 長崎市・佐世保市周辺には活断層が存在せず、九州地方で大規模な地震が発生した際でも長崎県への影響は少ないと想定されている。

過去100年間の地震状況（気象庁観測データ）



九州の活断層（地震調査研究推進本部事務局）



[illegible]

- ・所在地：鹿児島県薩摩川内市唐山国有林99林班わ小班ほか
- ・総面積（該当エリアの面積）：約36.8ha（約23.9ha）
- ・入居可能時期：2028年6月（予定）
- ・周辺の主要産業：水運業、港湾荷役業、資源循環業等
- ・周辺エリアの人口：火力発電所跡地（工業地域）に近接しており、周囲に人家なし。

- ・ 工業用水：要相談
- ・ 上下水道：要相談
- ・ 送配電線
 - 特別高圧：220kV（近接）※接続については送配電事業者に要確認

- ・ 情報サービス業、運輸業、資源循環業、製造業 等

- ① AIデータセンター関連企業（計算資源の活用、サプライチェーン参画等）
- ② 近接するサーキュラーパーク九州（資源循環施設）との連携企業
- ③ 重要港湾川内港や南九州西回り自動車道等を活かした広域物流企業

- ・ AIデータセンターの早期開設に関する覚書の締結
<https://www.city.satsumasendai.lg.jp/soshiki/1331/1332/20251028/18774.html>
- ・ AIデータセンターの開設に向けた準備法人の設立
<https://www.city.satsumasendai.lg.jp/soshiki/1025/1/2/2/17910.html>

鹿児島県いちき串木野市：（仮称）生福工業団地



エリア・周辺の詳細

- ・ 所在地：鹿児島県いちき串木野市生福9875-5ほか
- ・ 総面積（該当エリアの面積）：22ha（22ha）
- ・ 周辺の主要産業：製造業
- ・ 周辺エリアの人口：生福・上名エリア（約5千人）

インフラ（供給可能時期は可能な場合記す）

全体構想

事業目的

現在計画されている陸上風力発電事業のほか、今後、洋上風力発電の事業化を見据え、脱炭素電源を活用した関連産業を誘致し、雇用創出や地域振興を図る。

事業概要

南九州西回り自動車道串木野IC近くの地の利を活かし、約22haの市有林を造成して新たな工業団地（（仮称）生福工業団地）を整備する。

自治体による支援策・取組

- ・ 今後検討

求める企業像

情報通信業、倉庫業

参考資料リンク

- ・ いちき串木野市公式HP
<https://www.city.ichikikushikino.lg.jp/seisaku2/sangyo/yuchi/index.html>

連絡先

鹿児島県いちき串木野市役所 産業立地課 エネルギー・企業立地係
メール：sangyo1@city.ichikikushikino.lg.jp 電話番号：0996-33-5650